

第1章 近代化の背景と経済政策の行方

溝端 佐登史

はじめに

近代化 (modernization) はロシアにとり永遠の課題なのかもしれない。歴史的にはピョートル I 世、S.ウイッテ、スターリン、エカチェリーナ II 世、アレクサンドル II 世が代表的な近代化推進者で、前3者が技術的な近代化を、後2者が社会政治的なそれを進めたと理解されている。そして、近代化を一定の戦略の枠内で実施する、積極的な改革と定義するならば、それは改革・革命・転換とは異なり成功的な結果を含意している。それにもかかわらず、今なお近代化は現代ロシアの焦眉の課題なのである。無論、現代ロシアの近代化はかつての帝政期の資本主義形成・発展段階においてウイッテがリードしたそれとは大きく異なる位置を占めていることは言うまでもない。すなわち、近代化の前史にはソ連期の停滞を打開するペレストロイカ、およびソ連の崩壊に伴うエリツィンの体制転換が存在し、それゆえに近代化は工業化とポスト工業化の両方の課題を結びつけ、かつ経済的・政治的・社会的課題を内包する。

ロシアに固有とも言うべき近代化の特質は、西側モデルをそのキャッチアップの目標にすえていることであり、かつ上から実施され、それゆえに近代化に利害関係を持つ個人(集団)にリードされる点にある(Тамак, 2010, c.11-23)。同時に歴史的に繰り返しの言葉が提起される背景には、近代化がその都度成功しなかったことを示唆している。まさに、「未完の近代化」がロシアを特徴づけると言っても言い過ぎではないだろう。それでは、なぜ近代化は失敗を繰り返してきたのか。主たる要因は政治が経済に優先してきたことにあり(Тамак, 2010, c.65)、そうであればロシア社会に固有のガバナンスのあり方こそがロシアの近代化を阻んできたことになる。そして、この失敗要因は今も作用し続けている。

現代ロシアの近代化は第2期プーチン政権以降に提起され、メドヴェージェフ期の政策総体を指し示す用語である。象徴的なイノベーションのプロジェクト「スコルコヴォ」に代表的であるが、具体的な処方箋もまた提示され、相当の資金も投入されてきた。それにもかかわらず、近代化が未完に終わる危険性がたびたびさやかれる。近代化を失敗に導く特質が今も息づいているからであり、汚職大国にあっては、また国家を統合する集権力が求められる連邦国家にあっては、政治主導性、上からの権威主義的な強い手は欠かせないとさえ主張される。それゆえに、プーチンからメドヴェージェフへのスイッチ、そして2012年の交替劇(プーチン大統領の選出)という事情から、個人にリードされる戦略「近

近代化」の運命が危ぶまれるのももっともなことであろう。「2012年が近代化の運命を規定する」という見解は誇張ではないが、「たとえ2012年にプーチンが再度大統領になったとしても、メドヴェージェフがロシア政府をリードするか、近代化委員会の代表のポストにあって、引き続き近代化過程の主たる推進者になる」(Тамак, 2010, c.82-83)という見通しは決して自明ではないのである。「メドヴェージェフはしばしば自分の権力基盤を持たないためプーチンの操り人形を演じているが、メドヴェージェフと彼の近代化に関する発言はAlfa-Access-Renova (AAR) コンソーシアムの背後にある企業家集団を結びつけてきたことを示す証拠がある」(Overland, 2011, p.3)¹以上、大統領の交代劇が経済政策に及ぼす影響は過小には評価できないだろう。

「近代化」という文言に意味があるのではない。その内容こそが重要なのである。また、個人の意思の影響力が重要であるとしても、それだけが推進力になっているわけではない。近代化が求められる背景として国際競争力の重要性が増しており、ロシアもそれから自由ではない。石油・ガスを武器にして世界で生き残るという戦略には不確実性が付きまとう。そのうえ、近代化概念は与党「統一ロシア」の政策立案のなかで模索された結果であり、大統領個人のアイデアの域に収めることはもはやできない。それゆえに、近代化の背景とそれを体系化した政策内容は体制転換後の社会・経済の行方、とりわけメドヴェージェフ後のプーチン政権を考えるうえで欠くことができない検討材料となる。

言うまでもないことだが、近代化は低開発の途上経済における先進国の経済モデルへの発展過程として見れば、ソ連という重工業化を達成した経済を引き継いだロシアには不似合いな概念であることは間違いない。それにもかかわらず、法の支配、市民社会、民主主義において前近代性を残すロシアに近代化は発展の必要条件と言えよう。この場合、近代化には単なる技術的側面だけでなく、社会的・倫理的な価値観に関わる側面さえ含まれる。本稿では、なぜ現代ロシアに近代化が要求されるのかという経済社会的背景に焦点をあてることにより近代化の課題と内容を明らかにし、そのうえでメドヴェージェフプーチン期における近代化を具体化する経済政策の行方を考えてみよう。

1. 近代化論の周辺

近代化の源泉は少なくとも2つあるだろう。1つは、2000年代の経済成長である。高度成長はロシアに潤沢なオイル・ガスマネーをプレゼントしたが、それは安定した財政と安定化基金という果実をもたらすとともに、成長市場に対する世界経済からの関心を強め、多国籍企業を招き入れるに十分な経済力を指し示した。こうした経済面での成功はロシアに世界経済における地位の重要性を再認識させるとともに、そのなかで中心的な役割を果

たプーチン大統領の政策スタンス、「国家資本主義」と言われる国家主導的な政策の有効性を再確認させるものとなった。上からのイノベーション指向の改革は2000年代の成功のうえに構想されたと言っても過言ではない。

しかし、それと相反するが、あるいはそれにもかかわらず、世界経済におけるロシアの経済的、技術的な競争力の弱さという危機感もまた為政者・官僚に近代化を構想させずにはおかなかった。ここには、2000年代に急激に成長し、世界経済をチャイメロカの時代（2006年Niall FergusonによるChimericaアメリカ+中国²）と見るほどの中国の台頭、2008年9月よりロシアで先鋭化する世界経済危機の影響と危機要因としての石油・ガスに傾斜した産業構造の脆さもまた意識されているだろう。さらに、成長のメダルの裏側も危機要因として認識されたことは疑いない。それは、輸出の増加および為替レートの実質切り上げに伴う、輸入の増加であり、輸入品に対する国産品の競争力の喪失である。インシュリン（薬品）の98%、乳幼児食品の80%、食肉の40%が輸入依存で、食糧備蓄はソ連時代（1970～1985年）におよそ100日水準であったものが、1996年に48日分に、2001年に31日分に急減しており、2005～2009年も31～32日の水準にあり、ロシアの標準準備期間（90日）に比して異常事態であり、外国生産者がロシアの物価を規定するとさえ言えるこの状況は危険視されている（Профиль, 18 мая 2009）。

危機感、現場でさらに先鋭になる。G.マリネツキー（ロシア科学アカデミーケルドイシュ応用数学研究所・ナノテク副社長）³は、「ロシアには残された時間はない」と言い、プーチンによるグローバルな課題、パイプラインの経済からハイテク経済への移行が最初の試みだがその後何もなされず、「グローバル化の条件のなかでロシアにはチャンスはなかった。ロシア経済にはまったく競争力がない。3分の2の領土は永久凍土下にある。ゆえに、建設コストは高く、労働力は高価で、エネルギーコストも高い」とシベリアの呪いを口にする。「ロシアに世界の天然資源の30%があるにもかかわらず、グローバルな製品への貢献は3%に過ぎない。このような国は長く生きながらえることはできない。ロシアの石油全部で600億ドル、武器は60億ドル。インドは今やソフトウェア生産400億ドル、近い将来600億ドルになる。ロシアが油を売る分だけ、インドは頭で稼いでいるのだ」。さらに、ロシアのイノベーションは荒廃しており、ソ連時代に比べてもイノベーションの規模は15分の1になり、日本企業1社（パナソニック）がロシアの4倍の Patent と新技術を登記していると揶揄する。経済危機は変化をもたらし、中国は発明・応用技術を30%拡大したのと対照的に、ロシアは30%も減らしており、これは基軸産業がないことに起因する。機械工業・重工業をベースにする第4世代技術でソ連は勝利したが、その後ロシアは敗北し、バイオ、ナノテク、ロボットなどの第6世代の帰趨は2014-2018年時期に決まる

が、ロシアに残された時間は十分でない。国家が主導した韓国が事例になるが、政府にはビジョンと透明性・開放性が求められる。ロスナノに関して言えば、技術支援ではなく融資に関心を持ち、イノベーションに対する動機づけはまだ不十分と見る。

こうした認識は過剰反応ではない。ロシアにおけるイノベーション実施企業の比重は2008年に8%であり、この大きさは65%のドイツはともかく他の欧州諸国いずれと比較しても低い。2009年にはロシア9.4%に対し、ドイツ71.8%でさらに格差は広がっている。しかも、イノベーションを行っている企業の多くには輸入設備が設置されている。ロシアのイノベーション循環はすでに崩壊しており、1991年から2008年にイノベーション実施企業は25%も減少している。それだけではない。ロシアの研究開発機関は改革されずにソ連時代の特徴をそのまま温存しており、大部分は応用領域から隔離されている。4分の3の研究機関は国有であり(78%の研究者を雇用)、国家財政に依拠し民間資金はわずかである(Cooper, 2010, pp.8-9)。研究機関数に大きな変化はないが、技術者の数や先進的な機関は急減し、駆逐された。ハード面だけが問題ではない。新製品を作っても普及しないのは、イノベーションへの感受性のなさ結びついており、それはさらにガバナンスの低さと資金へのアクセスの困難さ、イノベーションを刺激しない独占構造にも影響されている(Kurnyshcheva ред. 2011, c.79-83)。つまり、ロシア市場における競争環境、動機づけがイノベーションを抑え込んでいるのである。

危機感は政策中枢部で共有されているのだろうか。近代化のイデオログのひとりに近代化委員会の副議長V.Yu.スルコフをあげることができる⁴。プーチンの政治システム構築を支えた主権民主主義⁵論者として著名であるが、イノベーション面でもまた主導的な位置を占めている。かれは、経済発展省の公表データ、新技術・イノベーションを開発し導入している企業の比率を重視する。この指標はドイツで70%を超え、アイルランド61%、エストニア47%、チェコ40%であるのに対し、ロシアは9.6%に過ぎないとロシアの労働生産性はアメリカの26%に過ぎない。そこで、資源依存社会からイノベーション社会への転換を指向し、近代化の3つの政策次元をあげる。直接の社会的福利と国際分業の位置、社会進歩における機動的で活力ある社会集団の必要性、民主的な制度を強化するツール。かれは、主力財界団体の企業家・産業家連盟をも厳しく批判する。大企業は技術への支払いを投資と見なさず、自らに研究開発部門さえ持たず、さらには技術開発に責任を負う経営者もいないと。そして、かれらは技術や設備は買うだけであると。それゆえ、動機づけられた社会階層の出現を期待する。また、スルコフは政治と経済の相関関係から、政治的無秩序はいかなる近代化にも導かないと主張し、世界経済危機にもかかわらずロシアは安定的であり、速やかに経済の質を改革するにまたとない機会であり、ロシアには自前のベン

チャー資本家がいらないが、政府が肩代わりしうると言う。メドヴェージェフ大統領とともに、ソフトな民主主義者と目されるスルコフは、権威主義的な方法を排除し、近代化の動機に注目している（РБК daily, 1014）。本稿では、近代化の背景を成長基盤と市場の質において検討してみよう。

2. 近代化の背景—成長の限界

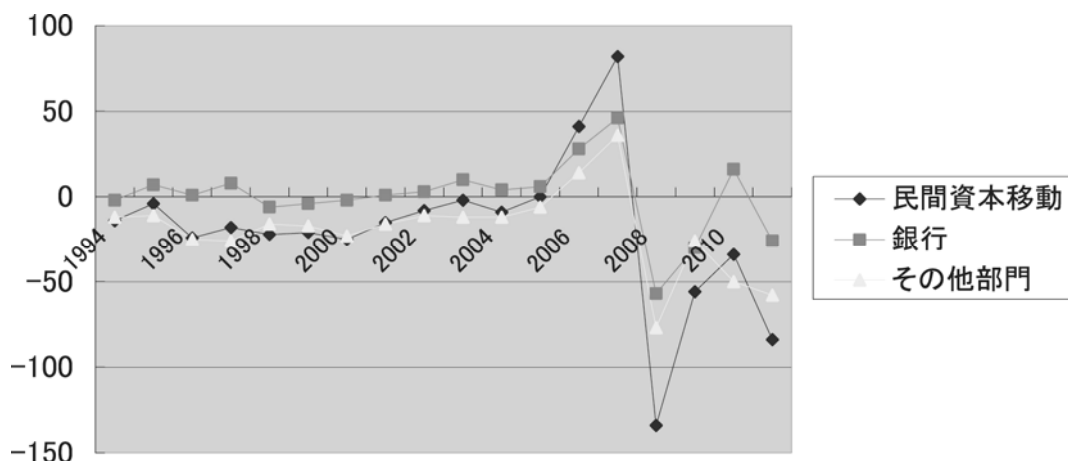
ロシア経済は1998年金融危機後に急激に成長する。当初は切り下げられた通貨が有利に働いたが、2000年代に成長をリードしたのは石油・天然ガス価格の上昇とその輸出であった。石油・ガスがロシア経済に占める大きさは多くの研究により実証されてきたところであり、それは政府財政の安定化・黒字をもたらすことで、国家主導ではあったが消費と投資を確実に伸ばした。それどころか、都市部では不動産への投機もまた醸成され、バブルに相当する経済構造に至っている。

もっとも、2008年世界経済危機はこの成長経路そのものの脆弱性を十分に証明するものであった。ロシア経済はモノカルチャー化した輸出構造を生み出すことで、油価の影響をまともに受け、それは政府財政の赤字を引き起こすほどに感度の高いものであった。しかも、財政の膨張はその基準とする油価の上昇期待に立脚することで、それゆえに、油価が国際経済に影響する度合いは成長・危機を通して増大したといえる。文字通り、この波及効果の大きさは「ロシア病」と呼ぶにふさわしいものであった。石油・ガスさらに、金属などの資源に立脚した経済の脆弱さこそがロシア経済の成長の限界を指し示しているものであり、近代化はモノカルチャー化した経済構造からの脱却、多角化を政策課題の正面にすえざるをえないのである。

しかし、危機要因の根源は深い。何よりも、多額のオイル・ガスマネーが国内市場において有効な投資として循環しない経済構造そのものが問われる。オイル・ガスマネーは国内に蓄積されず、流出するのであり、それが世界経済危機において資金の大量流出現象を導き出したのである（溝端、2012）。

図1は資本流出の変動を指し示している。市場移行の不確実な時期（1994～1999年）には、実体部門（その他部門）における資本純流出が年間100億～260億ドル規模であったが、それは2000年代に縮小し、2006～2007年に大規模な流入が生じている。過熱的な経済の形成はここに観察される。その後、2008年に急激に純流出が増加し、企業でも銀行でも経済全体で流出している。

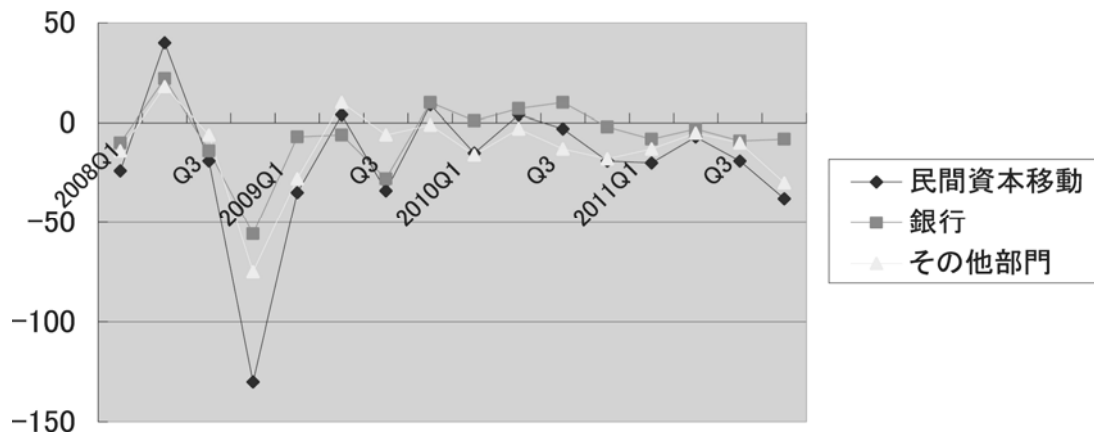
図1 民間部門による資本純流入・純流出（1994年～2011年、10億ドル）



（出所）ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru/statistics>（2012年3月6日アクセス）。

図2は2008年からの四半期毎の変化を指し示している。季節変動はあるが、2008年夏から資本流出が始まり、とくに2008年9月～2009年1月の月間の流出規模は平均370億ドル規模になり、2012年時点でも流出に歯止めはかからず悪化さえ示している。民間資本純流出規模は、2008年1337億ドル（ピークは第4四半期1302億ドル）、2009年561億ドル、2010年336億ドル、2011年842億ドルとなっている。とくに、2010年には非金融機関だけでなく金融機関も流出を拡大させており、銀行の海外資産の増加、対外債務返済および証券取引が影響している（Ведомости, 14 января 2011）。2008年第4四半期から2009年第2四半期にかけて、資本流出、油価の下落、為替レートの低下、税収の低下、投資・消費の下落、世界的な景気の落ち込みから外国貿易と生産の下落とあらゆる経済指標が下落を指し示した。下落が回復に転ずるのは2009年第3四半期からである。しかし、その後の推移は回復という状況とは程遠い。欧州危機の連鎖から2011年の流出は前年よりも増加し、それはロシアの政治的安定性に対する懐疑心（統一ロシアおよびプーチン大統領選出への不満）によりより強められているようにさえ見える。それゆえ、国内金融における資金循環の形成こそが近代化の第1の課題になる。

図2 民間部門による資本純流入・純流出（2008～2011年四半期毎、10億ドル）

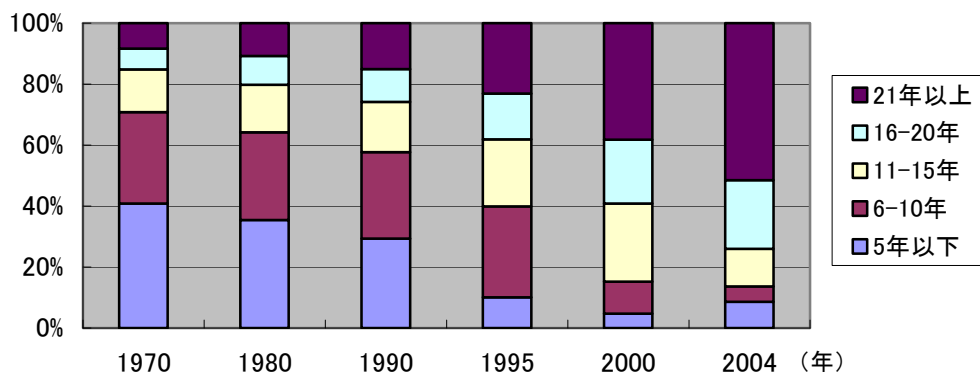


（出所）ロシア中央銀行 <http://www.cbr.ru/statistics>（2012年3月6日アクセス）。

国内資金が必ずしも投資に回っていないことは、保有する設備の老朽化水準に表現される。図3は設備の年数構成を、図4は設備の平均年数を指し示している。ソ連の設備に関して言えば、量指向のなかで相対的に年数の若い設備が大量に投入されたが、1980年代以降に急激に更新が悪化し、体制転換後に悪化は著しく、その傾向は経済成長期の2000年代に入っても変わらず悪化するだけである。設備老朽化はインフラにも当てはまる。表1は石油パイプラインの年数構成を指し示している。年数が20年を超えるものは危機レベルにあると言われ、ほぼ70%が償却期間を過ぎていることが明らかになる。このことは、単にインフラの危険度が高いだけでなく、ロシアにおける輸送（取引）コストが相対的に高くなることを意味しており、国際競争力を押し下げる⁶。

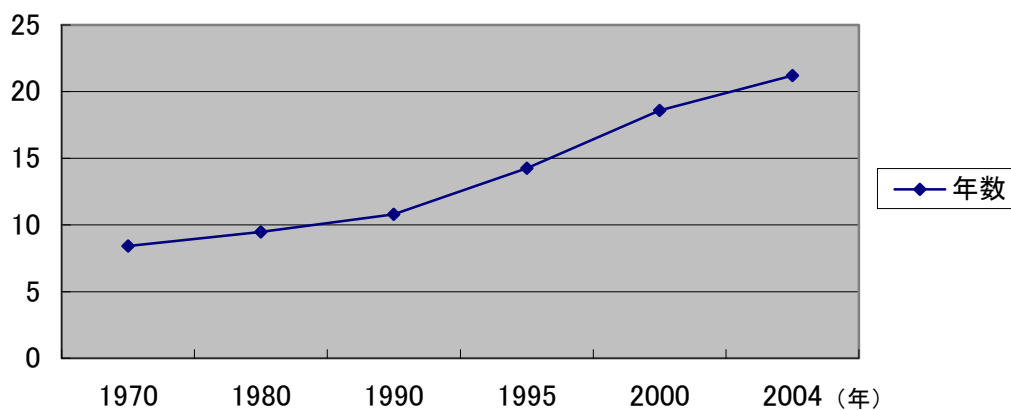
それでは、ロシア国内にこうした老朽化する設備を更新するだけの供給力・産業ベースは存在するのであろうか。ロシアのマクロ経済成長では、投資の変動は輸入の変動と相関しており、このことは投資による生産能力の拡充がもはや国内における供給能力に頼ることができないことを指し示している（溝端、2012）。

図3 工業における生産設備年数構成 (%)



(出所) Росстат, *Промышленность России 2005*, М., с.128.

図4 工業設備の平均年数の推移 (年)



(出所) Росстат, *Промышленность России 2005*, М., с.128.

表1 石油パイプライン年数構成 (%)

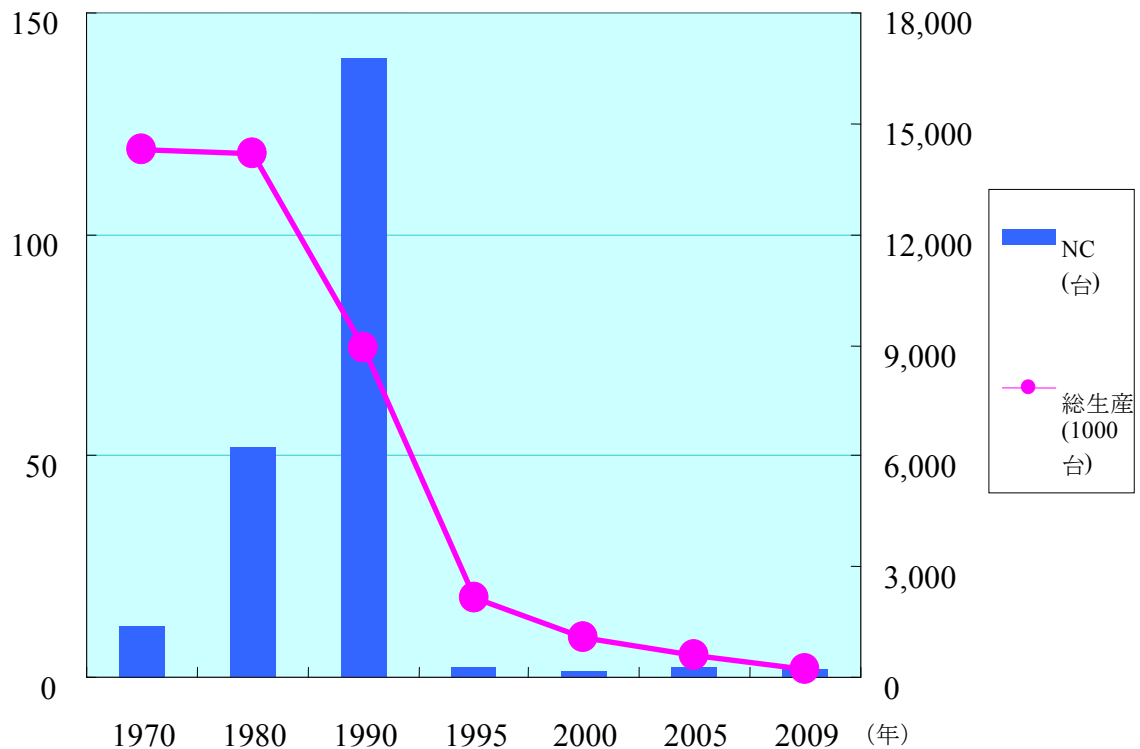
10年未満	10-20年	20-30年	30年以上
7	25	34	34

(出所) UNDP (2010) .

図5は機械を作る機械である工作機械（金属切削機）の生産台数を示している。ロシア（ソ連）の工作機械の質そのものにもともと問題はあったが、旋盤を中心にした国内での自給体制が急激に悪化していること、数値制御工作機械が壊滅的に縮小していることが明

らかになる。ロシアではもはや再生産基盤そのものが壊滅しているのである。その代替は当然輸入へ傾斜する。表2は2000年代の経済成長は容赦なく工作機械部門を崩壊に追いやり、自動車は輸入の増加にもかかわらず（外国モデルの生産であっても）、自給力が相対的に大きいことが観察される。それゆえ、近代化はいかに設備更新を導く国内生産基盤を作り出すのか、あるいはそれを放棄しても老朽化をカバーしうるだけのイノベーションを作り出せるのかという第2の課題を内包している。

図5 工作機械生産台数の変化



(注) NCは右軸、総生産は左軸。

(出所) Росстат, *Промышленность России 2010*, М., Росстат, <http://www.gks.ru> (2011年8月23日アクセス)。

表2 工作機械と乗用車の生産と輸入依存（1000台）

	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010 (年)
工作機械生産	74.2	18.0	8.9	4.9	4.8	1.9	2.0
同輸出		6.1	4.9	5.2	4.4	2.2	2.6
同輸入		3.4	20.5	225	445	387	563
輸入/生産 (%)		19	230	4592	9271	20368	28150
乗用車生産	1103.2	835.1	969.2	1069	1470	600	1210
同輸出		210	116	131	132	41.9	42.7
同輸入		82.5	71.7	774	1838	521	687
輸入/生産 (%)		10	7	72	125	87	57

(出所) Росстат, *Промышленность России 2010*, М., Росстат, <http://www.gks.ru> (2011年8月23日アクセス).

無論、近代化は製造工程を外部化し、国内に最先端の科学技術基盤を構築することによって伝統的なキャッチアップ型の工業化を拒否しうる。実際、ロシアの近代化モデル(戦略2020)は伝統的な経済論理に基づく経済成長と区別して、近代化をグローバル化のなかでのポスト工業化モデルとして位置づけている。しかし、ロシアの技術・製造能力としてのスキルとイノベーションの組織化水準を見る限りこうしたスキップ型工業化の基盤は存在しておらず、かつ世界的にも一定水準のキャッチアップ型工業化が必要なことは新興の工業化諸国(韓国や中国など)においても観察される。

さらに、仮に設備更新の源泉に目をつむったとしても、体制転換後の一貫した投資停滞の結果、ロシアの労働生産性は先進諸国に比して著しく低く、さらに低下あるいは停滞したままである。そのために、ロシアの国際競争力は著しく低く評価されている。表3は世界経済フォーラムによる国際競争力格付けであるが、世界的には中位に位置するが、制度、市場効率性、ビジネス洗練度などは世界的には低位にさえあり、競争力の低さが目立つ。それゆえ、近代化の第3の課題は競争力の引き上げ、とりわけ労働生産性の引き上げとなる。

表3 ロシアの国際競争力ランキング（順位）

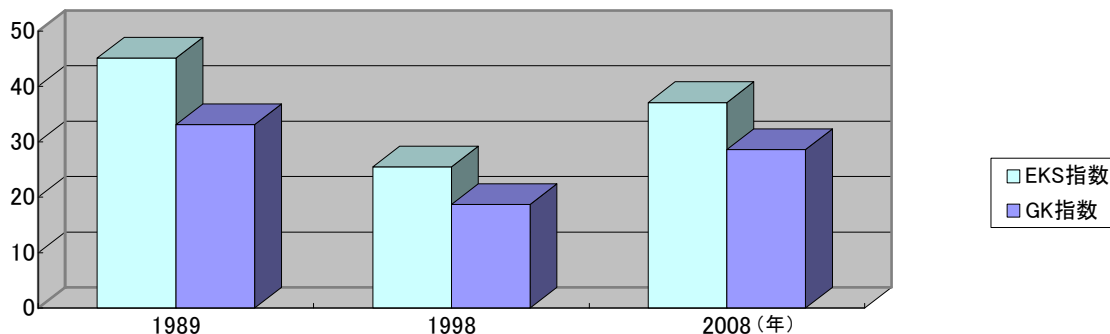
国際競争力指数	2011-2012 トータル	1.制度	2.インフラストラクチャ	3.マクロ経済安定化	4.保健・初等教育	5.高等教育・訓練
ランク (142カ国)	66	128	48	44	68	52
6.財市場効率性	7.労働市場効率性	8.金融市場洗練度	9.技術の利便性	10.市場規模	11.ビジネス洗練度	12.イノベーション
128	65	127	68	8	114	71

（出所）World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report 2011-2012*, 2011.

ロシアの生産性を実証的に分析したものとして、McKinsey Global Institute（2009）がある。労働生産性の低さは、非効率な労働組織（この要素は遅れの30～80%を説明している）、老朽化した設備と非効率な技術（40%の火力発電所が老朽設備で発電しており、16%の鋳鋼工場が老朽平炉を利用している）、ロシア経済の構造特性（小規模な融資システムや建築様式など）、さらに不透明で過剰な規制（例えば、ロシアの建設許可は704件で中国336件の2倍、アメリカ40件の17倍にもなる。リテールバンクについてロシアの最良の銀行であっても最も単純な取引にアメリカの2～5倍の時間を要する）、地域発展計画への総合的アプローチの欠如、スキルの欠如、金融システムの未熟さ、生産性向上への刺激の欠如（有利な市況、競争度の低さ）が作用した結果と見られる（c.9-27）。

体制転換後の労働生産性の推移は図6に示したとおりである。社会主義時代末期にアメリカの3分の1程度であったが、1998年ロシア金融危機のボトムの際には19%程度にまで下落し（10部門）、2000年代の成長期を経て2008年に29%にまで回復している⁷。GDPがすでに体制転換前の水準に回復していることを考慮すれば、ロシアは対アメリカ水準で生産性はなお転換前の水準にまで至っていないのである。しかも、この生産性水準は産業部門間で大きく異なる。相対的に高いのは鉄鋼部門であり、電力は15%と著しく劣っている。もっとも総要素生産性で見れば、鉄鋼は54%になる（McKinsey Global Institute, 2009）。

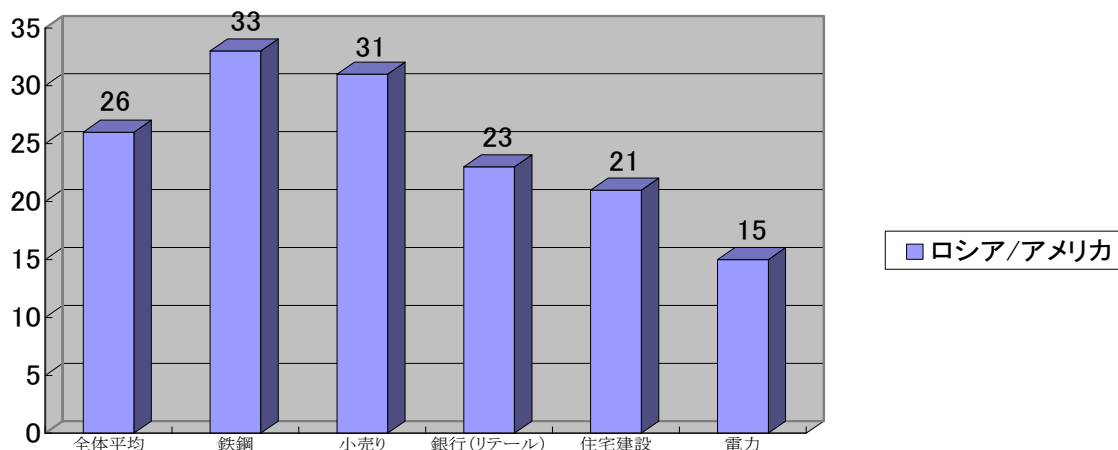
図6 ロシアの労働生産性（対アメリカ比率：％）



(注) EKS 指数も GK 指数も労働生産性の国際比較手法である。EKS (Eltető, Köves, Szulc approach) 指数は 2 変数 Fisher 指数を用いたもので、購買力平価による国際比較において GK 指数よりも適切であり、ロシアに高くでる。これに対し GK (Geary-Khamis approach) は相対的に貧しい国の購買力平価を高く評価する。

(出所) Ясин, 2011, с.6.

図7 産業部門別の労働生産性（対アメリカ比率：％）



(出所) McKinsey Global Institute (2009) .

ロシアにおける労働生産性は石油・ガスにリードされたマクロ経済統計に示される姿とは異なるロシア経済を指し示している。労働生産性あるいは総要素生産性の回復には、少なくともイノベーションの導入だけでは十分ではなく、生産組織からスキル形成まで、さらに市場の質の引き上げといった抜本的な市場改革が求められており、近代化の課題はイノベーションに矮小化できないことを示唆している。

3. 近代化の背景－市場の質

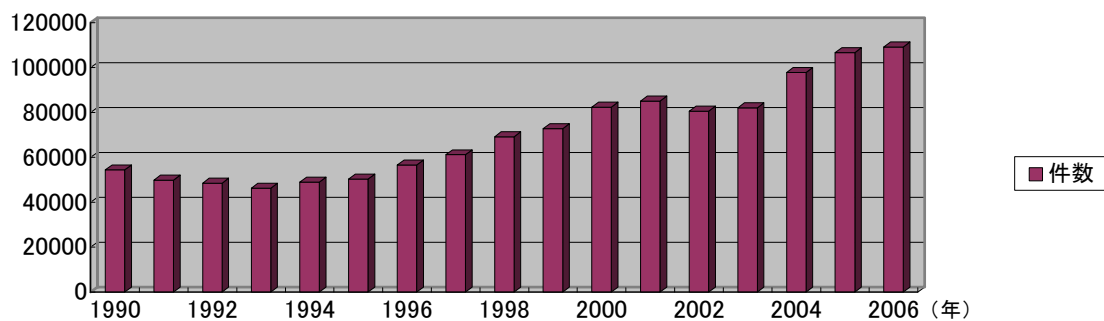
労働生産性に注目すれば、近代化の課題が単なる投資政策やイノベーション政策に還元できないことが明らかとなる。それでは、問題となる市場の質はどのように理解されるべきなのだろうか。

表4 ロシアのビジネス環境格付け（183カ国中の順位）

事業の実施	事業開始	建設許可	財産登記	融資受け取り	投資家保護	納税	海外取引	契約遂行	事業閉鎖
123	108	182	51	89	93	105	162	18	103

（出所）IFC, 2011 p.189.

図8 ロシアの汚職犯罪動態

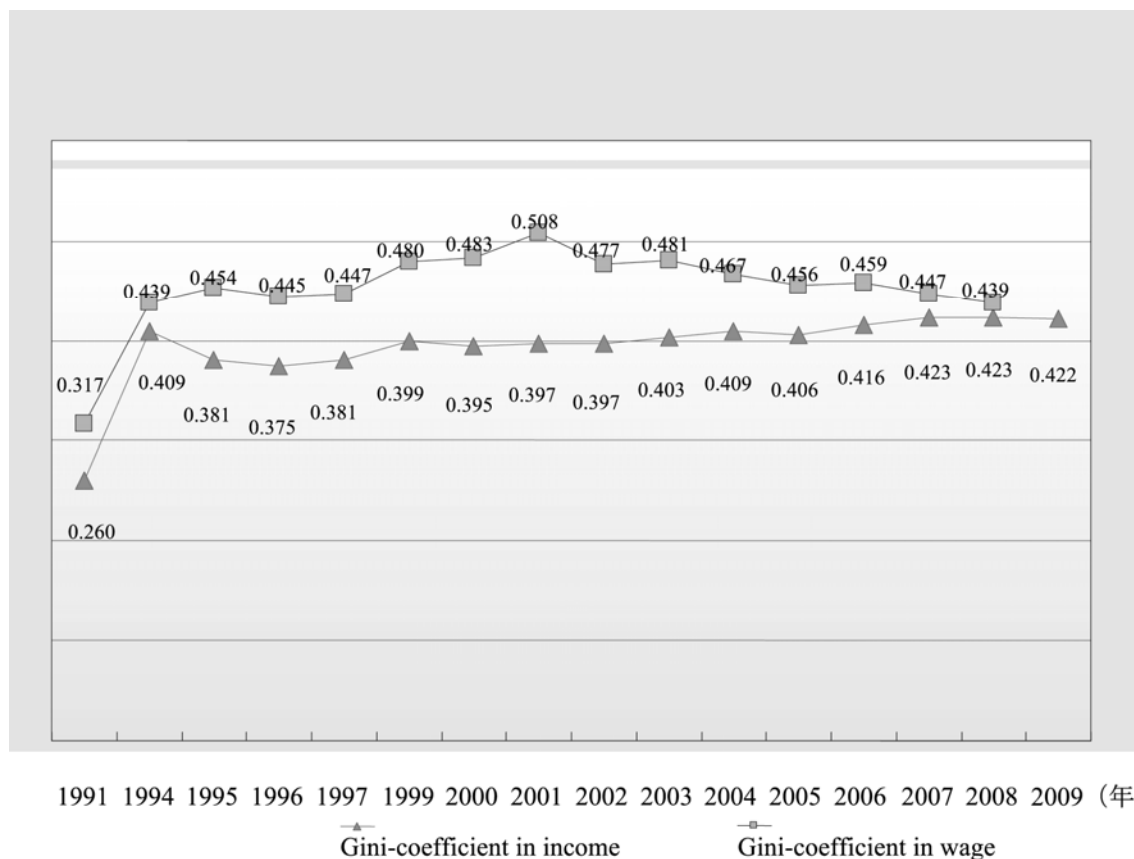


（出所）Барсукова, Колесников, Наумов, 2010, с.51.

最も端的にその質の低さを示すのは、汚職指数などの経済制度の透明度を表す格付けとビジネス環境の格付けである。世界銀行のビジネス環境格付けから見よう(IFC, 2011)。事業開始からあらゆる種類の許認可は安定した投資環境と程遠いことを指し示している（表4）。Transparency Internationalの汚職認知指数では183カ国中143位（2011年）であり、汚職が市場の取引コストを表すとすれば、高いコスト、行政コストの存在を裏付けている。2006年の汚職犯罪件数は11万件にも上りそれは体制転換初期の規模の2倍を優に上回っており、プーチン体制になってからのほうが悪化していることが明らかになる（図8）。それゆえ、近代化は汚職対策を含め市場の制度改革を必要としている。

市場経済は経済格差を生むが、過大な経済格差や市場経済を支持する中間層の希薄化は安定した市場経済の存在にとり脅威となる。市場が不安定なロシアはその水準が先進諸国とは異なり、著しい格差の存在と中間層の希薄さが観察される。近代化はそれゆえ、中間

図9 ジニ係数の推移



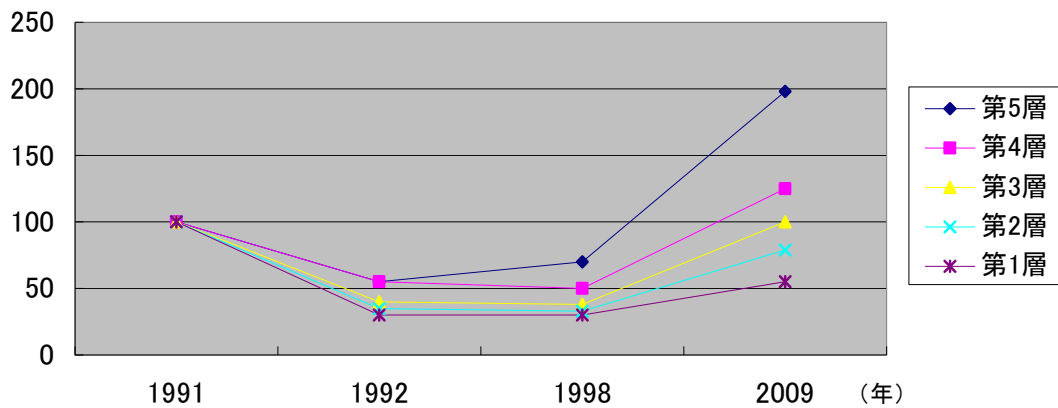
(出所) Росстат, *Российский статистический ежегодник* 各年度版。

層の膨張、社会的セーフティネットの形成を不可避的に伴っている。

経済格差の大きさはジニ係数で表される(図9)。体制転換後すぐに格差が拡大し、賃金のジニ係数は2001年に0.5を超すほどにまで拡大し、所得のそれは0.4台前半で漸増傾向にある。このジニ係数の値はアメリカ水準であって、それゆえに極端に異常な格差の存在を証明するものではない。しかし、1980年代末と2000年代末を比較するとほぼすべてのOECD諸国でジニ係数は増加しているが、ロシアは東欧と比して、いずれよりもその変動幅が大きい。イギリスが0.018ポイント上昇したことと対照的に、ロシアは0.149ポイント上昇している(Ясин и др., 2011, с.90)。格差は短期間に広がるとともに、時間の経過における変動は所得階層ごとに異なる。ロシアの5分位の所得階層別の変化は図10に示している。2009年の所得の大きさ(対1991年比)は最下位から順に、55%、79%、100%、125%、198%で、圧倒的に下位の層で所得の落ち幅が大きく、全体の平均の伸びは第4分位なので、最上位層以外はすべて平均以下の水準であったと結論づけられる。言い換えれば、成長は

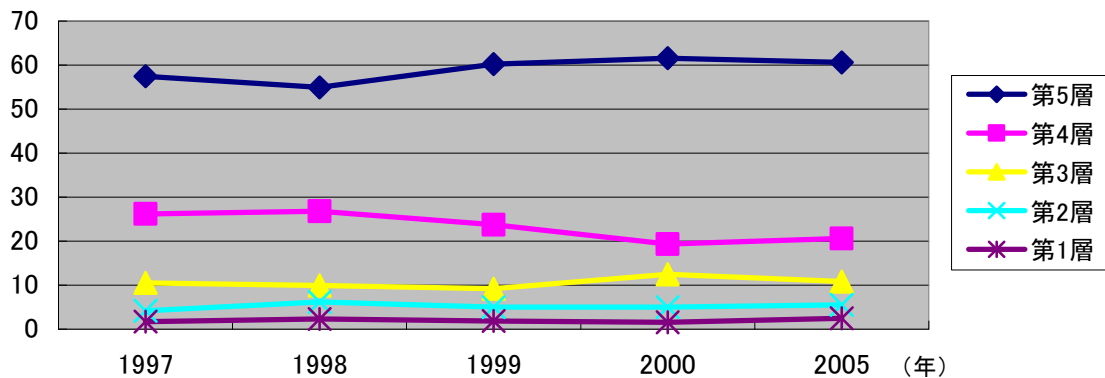
所得上位層に有利に働き、危機の打撃は下位層に大きい。資産格差はそれ以上に大きいと推察される。所得上位層のみが貯蓄に貢献しており、最下位層はほとんど貯蓄をしていない（図11）。つまり、資産格差もまた大きいことが明らかになる。

図10 実質貨幣所得の伸び（1991～2009年：%）



（出所） Ясин и др., 2011, с.89.

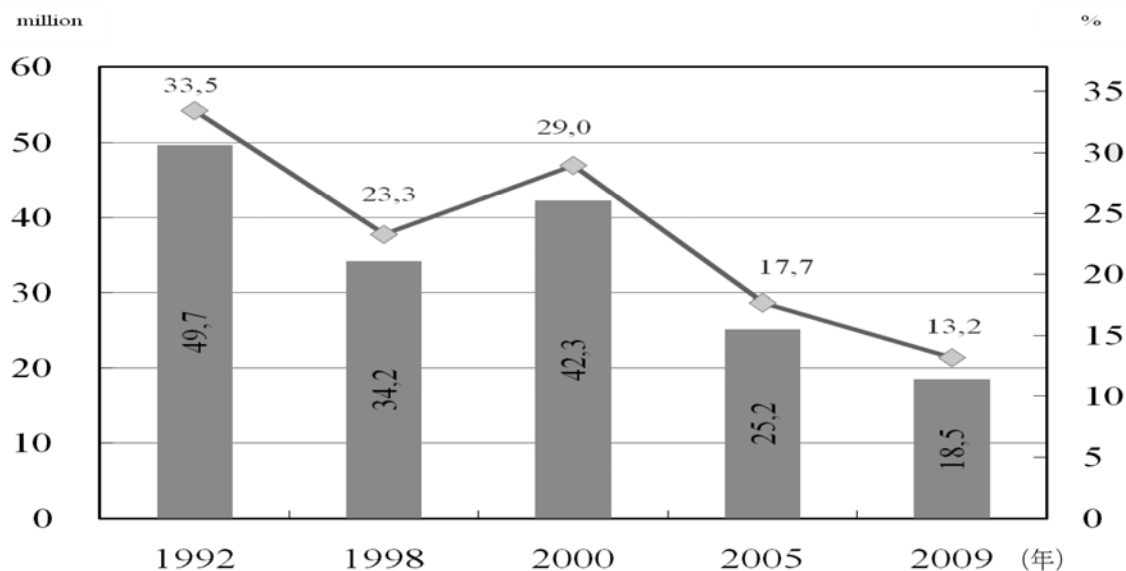
図11 貯蓄推移（貯蓄に占める比重：%）



（出所） Сулинов, 2003, с.131.

経済格差に関する実証研究は下層に厳しい経済的パフォーマンスをもたらしたことを指し示しており、それゆえに体制転換と同時に貧困化が強まる（図12）。1992年に国民の3分の1が貧困層に該当し、所得不足額は総所得の6%にも達した。その後、2000年代の成長期に貧困度は低下するが、最低生存費（貧困線）に占める1人当たり所得不足の大きさはそれほど低下しておらず、補助金は大きな位置を占める。とりわけ16歳以下の子供を持つ家計、低所得層・障害者層・失業層などの家計、農村家計において貧困リスクは相

図12 貧困率と貧困者数の推移



(出所) Росстат, *Российский статистический ежегодник* 各年度版。

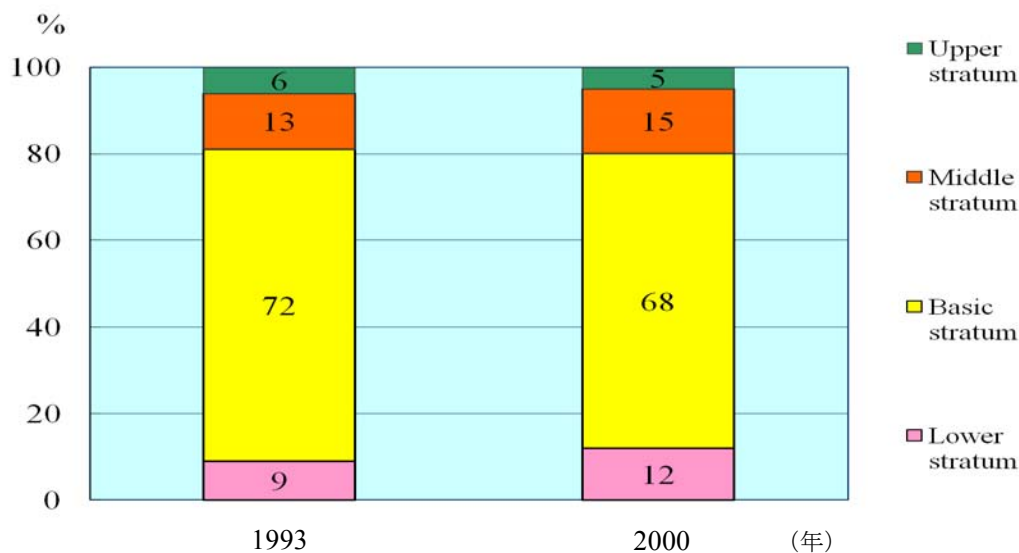
対的に高い (Ясин и др., 2011, с.90-92)。

経済格差は近代化の担い手と解される中間層の薄さもまた指し示している⁸。中間層の大きさは社会学における研究においてその規模の推定にずれが見られるが、総じてその規模が体制転換後のロシアで変化していないことを明らかにしている。このことは、階層間の移動が相対的に小さく、階層が固定化していることを意味する。図13、図14は出所が異なるがいずれも中間層の規模が人口の20%程度であると見なしており、このことは2000年代初に家計総数の20%程度という推計値とも一致している。しかし、中間層の内部では、その主体に変化・交替が生じている。職業専門家の地位は悪化し、代わって官僚の福利水準が上昇し、知識人層はプロト中間層に属すると言われる (Ясин и др., 2011, с.92)。

2000年代の変化を実証的に検討した Нуреев ред. (2010) によると、中間層は3分の1の水準で上記の社会学の研究成果よりも大きい。この研究では危機前の段階で34%を占め、それが危機後の2009年に26%に下落している。図15はこの調査結果である。中間層は単一ではなく、安定した中核層 (高等教育を受け、経営者・企業家・専門家の技能保有層) とその近傍層 (残りの中間層で、自営業、サービス業就業者、技能を持たない高等教育を受けた者など) に分けられ、さらに中間層には入らない周辺層 (職業的地位のみ該当し、教育、福利、自己評価は該当しない)、その他に分けられる。ロシアでは職業が中間層を十分に規定しているわけではなく、雇用の半分、非就労者の3分の1が中間層の増大の限界を指し示す外部制約になる。図15はその構成の変動を指し示しているが、中核層・近傍層・

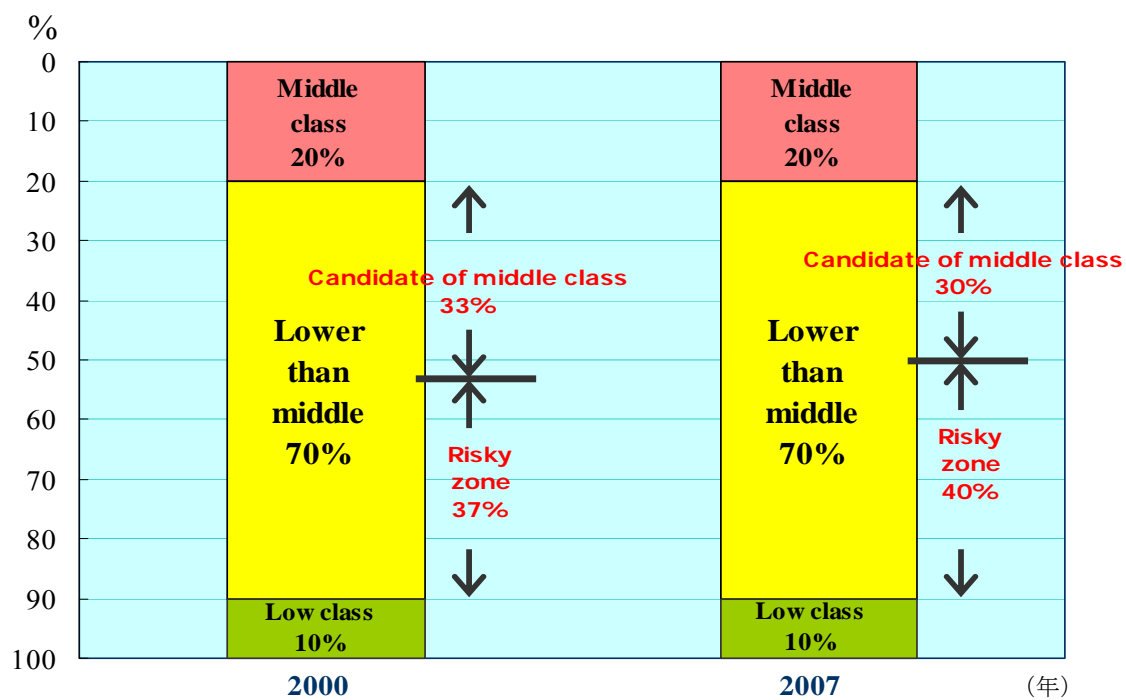
周辺層とその他の大きさは安定しており、経済成長と危機により周辺部から中核・近傍への移動が観察される。図16は都市部の中間層の大きさを指し示しており、それは全国平均よりも大きく、かつ景気変動の影響を強く受けている。図17は2008年の階層と職業の相関を指し示している。2008年の中間層のうち、国家部門就労者は49%、民営化企業19%、新規私企業21%、その他11%であったが、全体として国家部門の就労者は多く、このことは中間層それ自体が国家化していることを意味する。すなわち、中間層が市場親和的ではなく、国家親和的・国家依存的な行動をとる所以と言えよう。ロシアの中間層は仕事の自立性や競争への寛容さでは西側のそれと類似しているが、行政的資源に傾斜しやすく、地方労働市場の状況に依存している。この場合、停滞した地域において高資格・高教育水準は人的資本の再生産を可能にするほどの所得を提供しない。中間層の経済領域への影響は限定的であり、法ニヒリズムや否定的な経済行為の浸透は他の階層と共通している（Нуреев ред., 2010, с.95-124）。人的資本への投資の欠如がロシアの中間層の現況を指し示しているとすれば、近代化は中間層の構造再編と価値観そのものの転換を意図していると言うことができよう。

図13 ロシアの中間層の大きさ



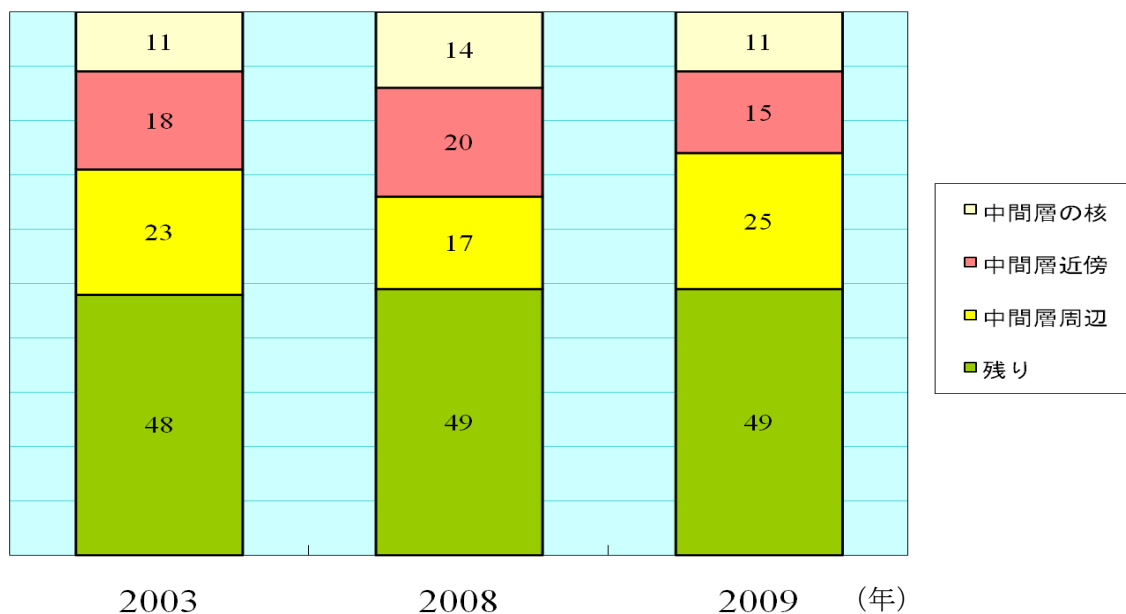
(出所) Заславская, 2004, с.287.

図14 ロシアの中間層



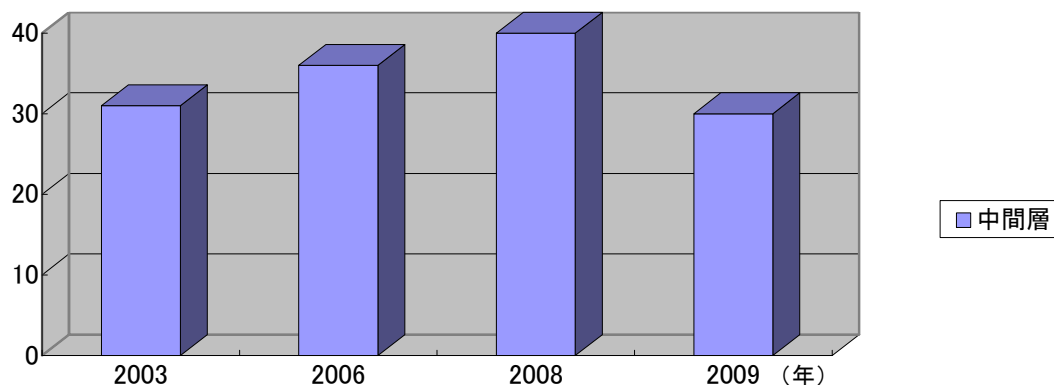
(出所) Шаститко, Авдашева, Овчиников, Малева, Овчарова (2008).

図15 ロシアの階層変動 (%)



(出所) Нуреев ред., 2010, с.101.

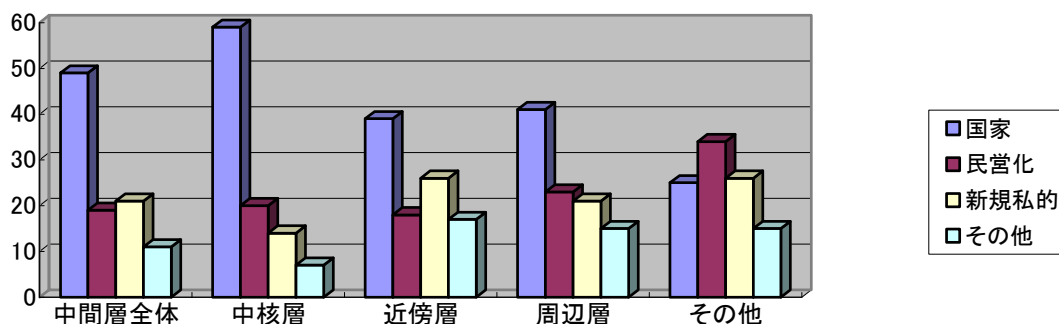
図16 ロシアの中間層の都市における大きさ（％）



(注) 経済活動人口に占める中間層の比率。

(出所) Нуреев ред., 2010, с.99.

図17 ロシアの中間層の移動（2008年、％）



(出所) Нуреев ред., 2010, с.104-105.

4. 長期戦略としての近代化

(1) 長期経済政策「近代化」の推移

近代化はどのように経済政策化されているのだろうか。本節では、その過程を概観しておこう。

まず、第2期政権下のプーチン大統領のもとで、国家の主導性を背景に戦略的産業部門を選択した産業政策が経済政策の主軸になる。産業政策、戦略的産業指定による経済への介入は2005年大統領教書で明確に提示され、法制化がすすめられた。2000年代の経済成長を受けて、保護主義的国家から競争国家への転換をキーワードにして、一連の経済政策をとりまとめて2007年にはロシアのトータルな社会経済政策として「プーチン・プラン」が提示される。この政策の基本概念は国家・競争力・近代化・社会領域・計画・秩序から

の成長であり、政策課題には経済・社会の近代化、環境基盤の整備、社会領域・生活水準の向上、そして競争力のある経済（戦略的領域とイノベーション・世界的な実的主権）が内包されている。プランの実施は、秩序回復、資源の集中化、成長といった段階を経る。この構想はプーチン大統領自身よりも、2007年12月下院選挙において大統領を支持する「統一ロシア」の選挙マニフェストとして提起されたものである。

2008年メドヴェージェフ大統領はプーチン・プランの延長線上で経済政策を策定している。制度（institutions）、インフラ（infrastructure）、イノベーション（innovation）、投資（investment）といった4つのiが戦略に位置づけられ、さらには知性（intellect）もまた含まれた。プーチンを継承したメドヴェージェフにとって最も大きく異なる条件は、世界経済危機であった。危機のなかで、エネルギー・資源依存を強めたロシアへの危機感を強め、経済政策のなかに近代化の様相が一段と濃くなる⁹。

2008年2月「統一ロシア」（プーチン党首）は「2020年戦略」の策定を明確に打ち出す。プーチン大統領は任期終了に当たり、「2020年までのロシア発展戦略」策定の重要性を主張する（2008年2月8日）。この路線は同年6月の党代表者の会合でも確認され、プーチンの演説では、2000年代の量的な成長を踏まえ、質的な変化を提起し、資源および科学の潜在力に基づいて世界の主要国になることを主張する¹⁰。近代化の政策基盤はこの2020年戦略にある。

ロシア政府の経済政策において、全体の方向性を規定すると言って過言でないものは、「2020年までのロシア連邦の長期社会経済発展コンセプト（Правительство РФ, 2008a）」（政府指令N1662-r、以下コンセプト¹¹）であり、「2012年までのロシア連邦政府の基本活動方針（Правительство РФ, 2008b）」（政府指令N1663-r、2008年11月17日承認、以下基本活動方針）とともに、ロシアの経済政策の根幹をなしている。コンセプトは2006年7月21日に下院報告に従ってプーチン大統領の委託で経済発展省により策定されたものである。コンセプトの内容は後で振り返ることにしよう。

2009年5月、大統領に付属して、ロシア経済の近代化および技術発展に関する委員会（以下、近代化委員会）が設置された¹²（大統領令No.579）。翌月の最初の会合では、技術面の突破口となる領域に集中するために、大統領自身から新規燃料開発を含めたエネルギー効率、原子力、テレコム（衛星測位システムGlobal Navigation Satellite System）と結びついた宇宙技術、医療技術、スーパーコンピュータを含む戦略的情報テクノロジーが提案された。これらは大統領が直接に監督する分野でもあり、世界レベルの競争力を保持することが指向されている。あわせて、経済発展省は2009年7月28日クラスター政策実施勧告を、8月4日イノベーションを刺激する計画を公表している。

そのうえで、2009年9月メドヴェージェフ大統領は「進めロシア」において戦略的な近代化の方向性と政治的課題を指摘し、2009年11月12日大統領教書は資源依存経済からの脱却と世界経済における生き残りの課題として近代化、イノベーションを明確に打ち出し、5つの戦略的な方向を提起している¹³。①医療機器・テクノロジーおよび製薬、②エネルギー効率の引き上げと資源の合理的な消費、③原子力エネルギー（2014年までに新世代原子炉）、④宇宙技術とテレコム（とくに世界的に遅れている通信分野における革新）、⑤現代的情報テクノロジー（ICT）。このうち、随伴ガスの利用水準を95%以上に義務づける措置、省エネ措置、さらには住宅・発電および送電・幹線輸送といったインフラの近代化（パイプラインや送電の70~80%は老朽化している）は③に関連し、スーパーコンピュータの利用は⑤に関連する。課題を達成するために、国家セクターの近代化（国家コーポレーションの株式会社化など）、世界的な研究開発環境の形成、システム改革（立法や国家統治などにおける投資環境の整備、許認可の簡素化など）、税制改革、さらには教育および法曹改革も提起されている。

以上の戦略の延長線上で具体化されたプロジェクトが、ロシア版シリコンバレーとも言われるモスクワ近郊に開発されたイノベーション都市「スコルコヴォ」プロジェクトであり、不連続の点状経済政策措置（May, 2011, c.15）の1つと見なされている。このプロジェクトの管理者にはV.Yu.スルコフが就任した。同プロジェクトには連邦予算より1105億ルーブルが支出され、増額も予想される（Ведомости, 22 июня 2010）。さらに、個々の部門・企業のなかから「ナショナルチャンピオン」を導き出す方針も示されており、ロスナノはその産物である（May, 2011, c.16）。ナノテクノロジーはロシアの有力なイノベーション分野と考えられ、すでに2004年に連邦の目的プログラムを策定して資源を集中してきた。その過程で2007年に設立されたロスナノは伝統的な企業形態ではなく、また非営利国家機関の通常の対象あるいは、破産法の対象から除外して位置づけられる。ロスナノは新しい営利団体法に基づき、省エネなどのプロジェクトを支援している¹⁴。このほか、近代化委員会は、行政サービスの簡素化・改革を目標にして、住民電子カード化を進めている（2011年2月28日、同委員会¹⁵）。さらに、同委員会は、関税行政システムの改革（電子申請）、国家証券・資本市場の発展、証券市場の流動性の向上、サービスの情報化などを提起している（2012年1月24日、<http://www.kremlin.ru> 2012年2月2日アクセス）。

近代化政策が2008年秋から本格化したとすれば、それは世界経済危機の伝播時期と同じくして実施されたのであり、世界経済危機に対する反危機政策の実施と並行して実施されたことになる。両方の政策は、成長潜在力を引き出し、成長のための社会的な基盤を政府が支援するという点では共通しているが、イノベーションや長期的な成長基盤の形成と

いう点では相反する。2008～2009年に矢継ぎ早に反危機政策が実施され、近代化よりも近視眼的な危機打開、雇用の温存などが優先されたが、2010年になり危機からの回復基調が明確になるにつれ、近代化の側面が強調されている。

「2010年ロシア連邦政府反危機基本活動方針」（2009年12月30日承認、No.42、Правительство РФ, 2010）によると、落ち込みの要因が引き続き作用しており、反危機政策は第1段階（2008年末～2009年）に近代化の構成要素があるにもかかわらず市民と経済への危機の作用の緩和、産業・技術基盤の損失の防止に政策措置が向けられており、こうした政策はコンセプトや基本活動方針にある近代化の長期的課題を保証するものではなかった。それゆえ、反危機支援から近代化・イノベーション指向の措置に重心を移さなければならず、それは同時にコンセプトで提示した近代化日程の遅れを2～3年で補わなければならない。2010年反危機方針には近代化措置の項目が設けられ、イノベーション指向型社会に向け2010～2011年は重要な時期となる。経済危機により近代化へのスタートは変更を余儀なくされ、第1段階（2009～2012年）はイノベーションの基盤形成に代わって危機回復に当てられ、2010年は速やかに近代化（マクロ経済安定化、ビジネス活力の拡大、イノベーションおよび投資の刺激、インフラの整備と国産品への内需の引き上げ）に重心を移す必要がある。そして、次の8つの措置が示される。①経済の多角化、内需の支援、新しい現代的な生産の創出（輸出保険機構の創出、技術規制の改善など）、②イノベーション活力の刺激（予算からの補助、小規模イノベーションビジネス支援など）、③基軸的なハイテク・インフラ部門の発展（航空機、国防、電子、自動車生産などで新しい戦略策定、戦略部門のリストラへの国家参加など）、④長期資金の形成（外国投資の引き入れ、国家部門の縮小など）、⑤金融制度の近代化（資本増強など）、⑥人的資本の発展（研究開発支援、医療の質の向上など）、⑦国家部門と予算領域の改革（国家部門のリストラ、政府発注の変更など）、⑧マクロ経済政策の近代化（長期発展のためにポスト危機政策への段階的移行、近代化予算への移行、歳出の効率化など）。

プーチン首相はいち早く2010年11月に危機からの回復を宣言し、2011年4月下院での活動報告では、ロシアが危機下の重大なリスクを回避することで、近代化にバイアスをかかけた政策スタンスを表している。年金の引き上げによる社会国家の提起に加え、教育費の拡大、競争力・イノベーション経済が重視されている。

2011年に入り、近代化政策論争は一段と熱を帯びる。2011年2月、2020年までのロシアの社会経済発展戦略の焦眉の課題に関する提案策定専門家会合では、21の作業部会が設置され、近代化政策が検討された¹⁶。近代化推進の中心的論者のV.マウ（ロシア国民経済アカデミー）は近代化論争を新しい成長モデル論争と位置づけ¹⁷、予算要求の増加と中国

やインドなどからの輸入増加の現状の変化を踏まえ、グローバル競争におけるロシアの地位強化、インフレ率の引き下げと金利の引き下げによる国内での資金調達増を提起するとともに、均衡財政化、そのための年金受給年齢引き上げによる社会政策改革が社会的国家には必要と見る¹⁸。その後も、2011年3月24～25日、国際会議「開放ロシアー近代化のためのパートナーシップ」はロシアの近代化がロシアだけでなく外国パートナーにも有利であることを提起し、同年11月1日には戦略的企業・産業の外資参加制限も緩和されている。近代化はメドヴェージェフとプーチンの対抗のなかで論争点として政治化したことは否めないが、プーチンの再登壇が決まる過程において、近代化の用語使用はともかくもその内容は政策に保持されていると言えよう。

(2) 近代化政策の内容ーコンセプトとイノベーション

近代化の政策はどのようなものか。ここでは、2008年に承認された経済政策の全体像を規定するコンセプトと基本活動方針に基づいて、政策内容を把握したうえで、イノベーションに光をあてて経済政策を考察しておこう。

長期戦略の基盤の「コンセプト」は長期（2008～2020年）の安定した福利向上の道筋と方法の規定を目的として策定されたものである。コンセプトにおいて、①国際的な競争力、②社会経済発展のイノベーションの役割を強め伝統的な成長要因の影響を減らす新規の技術革新、③経済成長要因としての人的資本の役割、④経済成長の資源輸出モデルの潜在力の利用、といった課題が明記されており、近代化とは伝統的な産業部門（石油・ガス、資源、農業、輸送）の近代化、世界市場で競争力を持つ産業の構築として認識されており、近代化された伝統的部門・新しい輸送インフラ・競争力のあるニュー・エコノミーに立脚した経済、イノベーション指向社会の構築がその進展度を示している。GDPに占める知識・ハイテク部門の比重を2007年10～11%から2020年17～20%以上に引き上げ、R&D支出の対GDP比を同じ時期に1.1%から2.5～3%に引き上げる。エネルギー資源部門の比較優位と並んでイノベーション社会指向モデルには、人的資本の効率、制度の自由化と競争的ビジネス環境の創出、加速的な新規技術の普及といった新しい成長要因が働き、年6.4～6.5%の成長率が見込まれている。

2020年までの期間は、2期に分けられる。第1期（2008～2012年）はロシア経済が伝統的な領域で国際的な比較優位性を拡張し、イノベーション発展のための制度条件を創り出す。第2期（2013～2020年）は新しい技術基盤（情報、バイオ、ナノテク）へ移行することにより国際競争力を高め、人的潜在力と社会環境の質を引き上げ、経済を多角化する。2020年以降に、ロシアは世界経済において主導的位置を獲得し、イノベーションが成長要

因になる。総じて、3つの時期の主要な政策は表5に示したとおりである。

表5 コンセプト実施における優先的な政策

領域	第1期(2008～2012年)	第2期(2013～2020年)	2020年以降
人的潜在力の開発	人口・保健分野での安定化に向けた措置、年金生活者の貧困改善、環境の改善など	標準的保健の普及と保健・教育へのイノベーション技術の導入、現代的な住宅条件、効率的な年金制度など	国民の社会環境と保健の質の改良と安定した人口指標、先進国並みの貧困水準など
技術水準の高い制度環境の創出	競争的環境の発展とインフラの創出、経済環境の自由化と投資リスクの軽減、効率的政府、安定した為替レート、過剰な政府部門の縮小など	グローバルな要素移動基準への経済制度の適合、銀行部門の国際競争力、インフレ率の引き下げ(年3～3.5%)	国際的なビジネス形態に適した国家の経済管理の発展、新しい形態の社会的パートナーシップ、世界経済への銀行部門の統合、インフレ率の年3%以下など
構造的多角化とイノベーション発展	国家のイノベーションシステムの創出、ハイテク部門の近代化促進、製造業部門の競争力引き上げ、中小ビジネスの奨励	国家のイノベーションシステムを世界のシステムに統合、世界のハイテク市場におけるロシア企業の地位拡大、新しい省エネ・省資源技術に基づく集約的な技術更新など	世界のハイテク生産の一部としての安定した成長、新ハイテク部門の形成、グローバル分業に基づく製造業部門の世界経済への統合など
伝統的部門の国際競争優位の拡大	エネルギー能力不足の改善と電力開発、採掘から輸送までの大規模プロジェクト、輸送網の発展	電力での省資源技術の導入、経済の資源基盤の拡張と北極海・東シベリア開発、世界に統合した輸送体系、シベリア・極東開発の輸送面での保証、世界食糧市場における地位の強化に伴う農業の安定的発展への移行、エネル	エコロジ的なエネルギー生産方法の発展、輸送・エネルギーシステムのグローバル経済への統合、輸送サービスの質の引き上げ

		ギーインフラの発展など	
ロシアの対外経済的地位の強化	ユーラシア経済共同体加盟国との関税同盟の形成、相互投資協力の拡大、先進諸国との安定した生産協力の推進、WTO および OECD への加盟	ユーラシア経済共同体での完全な関税同盟化と単一経済空間の形成、隣国との自由貿易圏、アジア太平洋地域機関への参加、世界の金融センター化、ルーブルの地域準備通貨化など	ユーラシア経済空間での合同の形成、世界経済の秩序におけるロシアの役割など
均衡の取れた空間の発展	南部・東シベリア・極東における新開発拠点の創出、イノベーションハイテククラスターの創出	シベリア・極東の総合開発と同地域での定住化、地域間格差の縮小、地域の収支バランス、ウラル・沿ヴォルガ・北西部における経済成長、イノベーション拠点の開発と中央部でのハイテクビジネスの集中など	住民の高い地域的移動性、東部・南部での高い経済活力
マクロ経済指標	期待余命の伸び（2.5年）、GDP の伸び（137～138%）、労働生産性の伸び（140～141%）、実質可処分所得の伸び（153～154%）	期待余命の伸び（2年）、GDP の伸び（164～166%）、労働生産性の伸び（171～178%）、実質可処分所得の伸び（164～172%）	2030年までに GDP を対 2007年比 3.8 倍、実質ベースで 1 人当たり GDP51000 ドル（2005年価格）

（出所） 中居（2010）を参考にして、Правительство РФ（2008a）より筆者作成。

コンセプトにおける政策は大きくは次のようになる。第1に、人的潜在力の発展が基盤になっており、それは労働能力における国際競争力の引き上げと社会・生活の質および環境の改善を含んでいる。具体的な政策には、人口政策、医療改革と薬品産業の発展を含めた保健分野の整備、文化・スポーツ整備、イノベーション化を含めた教育整備、マスメディアの発展、労働市場の発展（労働生産性の引き上げとともに、市場の弾力性・機動性を高める、スキルを向上させる、外国人労働者などにより労働人口の縮小を補う）、住宅取得の

促進、社会制度・社会政策の発展（貧困の削減、社会分野での NPO の発展、障害者の社会統合など）、若者に向けた政策、年金制度の発展（税原則から保険原則への移行、基礎部分の強制保険化など）、経済の環境安全保障と人間環境（環境指標で 15%の地域が危機的・ほぼ危機的地域にあたり、生産・居住面で環境政策を実施する）がある。

第2に、イノベーション指向型発展への移行に必要な経済制度の発展とマクロ経済安定化があり、人間の個人としての安全、民主主義制度、競争環境、起業、所有権保護などが含まれている。具体的な政策には、制度環境の形成（基盤となる権利保証、市場への参入制限の撤廃、不動産市場の発展、金融市場の効率化、効率的な国有セクター、中小企業促進、コーポレート・ガバナンス改革、投資ファンドの形成、遵法条件の形成など）、通貨・信用および予算の長期的な優先措置（2020年まで年平均6~7%の成長、2015年までに消費者物価を4.5%以下にし、2020年までに3%水準にする、安定した為替レートと外資導入、金融深化、フィスカルポリシーと税制改革、国家の近代化関連投資の拡大、財政に関する決定の分権化など）、金融市場および銀行部門の長期的な発展（銀行融資水準を2007年対GDP比40%から2015年70~75%、2020年80~85%に引き上げ、投資への貢献を高める）がある。

第3に、競争力の引き上げがあり、GDPに占める石油・ガス部門の比重を2007年18.7%から2020年までに10~12%に引き下げ、知識・ハイテク部門を同じ時期に10.9%から17~19%に引き上げる。産業部門の再編、国防や機械工業の近代化、産業政策に依存した多角化、イノベーションの応用などが含まれる。産業部門構成の推移は表6のように構想されており、イノベーション部門が安定して成長する。

イノベーションインフラの構築、多様なイノベーションプロジェクトの実施とともに、ロシアが中期的に優位に立ち戦略的な発展を指向し、グローバルな競争にも参加するハイテク部門の形成が提起されている。そこでは、外資が戦略的パートナーに位置づけられている。表7にその内容を示している。さらに、既存の基盤的な工業部門（輸送機器や工作機械など）の発展、独占の縮小・解体、経済主体の市場参入の透明性、輸送インフラにおける競争優位性の発展、電力インフラの発展と電力効率経済の形成（2020年までに対2007年比でGDP当たりのエネルギー集約度を40%以上引き下げるために、省エネの推進など）、自然保護、農業・漁業の発展といった形で、総花的な産業基盤の構造再編も意図されている。とくに、燃料エネルギー部門に関して個別に課題を設定しており、成長の原資を稼いだ石油・ガスに関しては、輸送・加工までを視野に入れた基盤の発展、高付加価値財化、新規投資が提起され、石油・ガスいずれでもアジア太平洋地域への輸出が発展方向に盛り込まれている。なお、2020年までに石油は生産5億~5.45億トン、輸出2.55億~2.65

億トン、ガスは生産 8150 億～9000 億 m^3 、輸出 2800 億～3300 億 m^3 を目標としている（年間）。

第4に對外経済政策があり、エネルギー製品の輸出に基づく国際分業への参加モデルは世界市場におけるロシアの地位を強化しないと見なし、そうした製品の輸出の比重を落とし高付加価値財への転換、多角化を図る。貿易額を2007年3540億ドルから2015年6300億～6500億ドル、2020年9000億ドル以上に引き上げ、機械工業製品の輸出を対2007年比で4倍以上に伸ばす。この場合、ハイテク製品分野への進出、製造業での競争力の確保、グローバルな輸送システムへの参入、エネルギー安全保障におけるロシアの役割の向上、欧州経済空間の形成、国際的な金融センターの創出、グローバルな問題におけるロシアのスタンスの向上が課題となり、WTO（世界貿易機関）加盟もその視野に入る。そのために、政府の貿易政策の策定、輸入合理化のための関税・非関税障壁の適用、財界の参画が指摘されている。

第5に地域政策があり、地域クラスター（6～8以上）の形成を含めたイノベーション型の地域開発が指向され、都市インフラの形成が重要視されている。

表6 部門別付加価値構成（%）

	2007年	2010年	2015年	2020年
総付加価値（計）	100.0	100.0	100.0	100.0
イノベーション部門	10.9	11.1	13.0	17.0
石油・ガス部門	18.7	16.6	13.7	12.7
原料部門	7.7	7.3	7.0	6.9
輸送	5.2	4.9	4.4	4.1
卸売・小売	16.2	17.1	17.2	17.0
その他部門	41.3	43.0	44.6	42.3

（出所） Правительство РФ（2008a）.

表7 ハイテク部門における優先的な方向性

部門	優先方向
航空機産業・エンジン製造	2020～2025年までに世界の民間航空機市場で10～15%を占める。将来性のある航空機・エンジンの製造（中距離旅客機、軍用機など）、研究開発を含めた部門の革新、リース・輸出信用・関税簡素化などを含めた市場参入の支援。
ロケット・宇宙産業	競争力の高い宇宙部門と新世代システムの創出、衛星測位システムの発展、衛星配備、世界市場への参入拡大、組織再編（2015年までに3～4社の大企業に）、地上宇宙インフラと同産業の技術水準の近代化。
造船業	民間用でリーダーになるとともに、軍用輸出で世界の20%以上を占める。競争力のある特殊海洋船（大陸棚や北方航路用）、組織改革・統合、技術近代化。
電子産業	最新の科学技術・生産基盤の創出、将来性のある電子製品開発、ロシア製戦略的電子機器・システムの確保。
原子力エネルギー産業	安全性を確保した施設の出力和数の増大（2020年までにロシアの電力生産の20～22%）、核燃料サイクル・原子力設備の世界市場への統合、世界的リーダーの確保、組織再編。
ICT産業	GDPの10%以上を占める主力部門に転換する。最新ITインフラの形成、ICTに立脚した教育・医療・社会保障・文化・マスメディアの質の向上、ICTの競争力の確保、国家・地方自治体の効率向上（電子政府の形成など）、ロシアの国益を損なう目的のICT利用への対抗措置（情報インフラの安全保障措置など）。

（出所） 中居（2010）を参考にして、Правительство РФ（2008a）より筆者作成。

コンセプトと同時に承認された「基本活動方針」は、中期的な政策課題を提起しており、時期は2009－2012年、すなわちコンセプトの第1期にあたる（Правительство РФ, 2008b）。この時期の特徴として、世界経済の不安定性、人的要因の役割の拡大、技術変化の加速がある。世界経済危機の影響が大きいこと、外貨準備が危機を緩和すること、戦略的投資を巡るグローバル競争において経済制度の役割が強く働くこと、労働資源の不足やスキルの低下などで成長の制約が厳しいことが意識され、年6～7%以上のGDP成長が見込まれている。ロシアの2020年までの政策では、世界経済危機という制約要因もまた十分ではない

が織り込まれている。政策の中心には人的要素が位置しているが、同時に原料輸出経済からイノベーション指向型社会への転換も提起されている。この転換には、自由化と市場の競争環境、イノベーションと情報近代化、効率向上とエネルギー利用水準の引き下げ、基盤的産業部門およびインフラの近代化、釣り合いのとれた地域経済の発展、マクロ経済安定化が必要となる。いずれもコンセプトに提起された政策措置と一致している。基本活動方針を実施するために、プロジェクトリスト（2009年11月政府承認）があり、基本活動方針の個々の課題を反映したものとなっている。あわせて政府は実施のための予算も策定している。

それでは、近代化にかかる費用はどの程度なのか。50万キロメートル以上の自動車道路網の整備に15兆ルーブル（+道路整備用機械生産に0.3兆ルーブル）、5万キロメートル以上の鉄道インフラに7.5兆ルーブル（+鉄道用機械生産に0.1兆ルーブル）、河川輸送網整備に1.5兆ルーブル（+船舶生産に600億ルーブル）、海洋輸送インフラ整備に5兆ルーブル（+船舶生産・整備に1.3兆ルーブル）、エネルギーシステム整備に3兆ルーブル（+エネルギー用機械に300億ルーブル）、電力網に3兆ルーブル（+電力用機械に300億ルーブル）、炭化水素資源採掘・パイプライン・貯蔵に4兆ルーブル（+石油ガス機械に200億ルーブル）、経済のコンピュータ化とネットワーク網に142兆ルーブル、電子産業に10兆ルーブル、航空機産業に1.5兆ルーブルと見積もられ、総額で200兆ルーブルほどになり情報近代化が150兆ルーブルを占める。この金額を20年かけて投資すると、年間10兆ルーブルになり、国内で60%分を海外から40%分の誘致を想定している（Курнышева И.Р. ред., 2011, с.111-112）。

（3）イノベーション政策の行方

近代化においてイノベーション政策は中心的概念にあたる¹⁹。イノベーション政策は2005年に2010年までの主要方向、2006年に2015年までの科学・イノベーション発展戦略が採択された。その後、上記のコンセプトに基づいて、新しいイノベーション政策の中核には、経済発展省の「イノベーションロシア2020」（2020年までのイノベーション発展戦略、2011年1月）が位置する。世界的な技術進歩の加速下で競争力の向上が求められていること、頭脳流出など競争力の規定要因をめぐる世界的なたたかひが熾烈になっていること、気候変動問題・高齢社会化・保健衛生・食糧安全保障などグローバルな課題が先鋭化していること、さらに2010年までの計画が達成されていないことがその背景にある。ことに、2008～2009年世界経済危機が既定路線の実施を困難にし、イノベーションへの民間投資の縮小、構造上の弱さを露呈させただけでなく、イノベーション市場への投資の重要性

をあらためて明らかにした。無論、戦略は一定の基盤に依拠している。国家参加型のベンチャーファンド・技術発展ファンド・開発銀行・対外経済銀行・ロスナノなどが融資を含め推進組織として設立されている。ロシアの高等教育水準は高く、それはロシアに有利な条件となる。戦略はイノベーション企業の比重を2009年9.4%から2020年40~50%に引き上げることを目標とし、世界におけるハイテク製品におけるロシアの比重を2020年までに5~7部門以上で5~10%以上にするだけでなく、そうした製品の輸出を拡大する。戦略の重要課題は、イノベーション領域での人的潜在力の成熟、ビジネスのイノベーション活力の引き上げ、政府の「イノベーション性」の向上（電子政府）、安定した研究開発部門の編成、世界市場への開放性の向上、イノベーションクラスターの形成である。表8はイノベーションを推進する8領域、20措置を示しているが、政府の主導性が明確に提起されている。

イノベーション戦略は3つの型を提起している。第1は惰性的輸入指向型技術開発であり、この場合イノベーション力はさらに低下し、外国依存を強める。低い国内でのイノベーション需要と国家支援レベルの温存が作用し、長期計画に対応したものとはならない。先進国だけでなく、中国など新興国にも後れをとる。第2はキャッチアップ・局地的競争力型であり、輸入技術と限られた国産の発展に基づく経済が指向される。国内での需要は安全保障・国防関係と、エネルギー・資源部門の発展に依存する。この型は日本、韓国などの東アジアモデルであり、リスクを最小化し、短期間で実施可能である反面、厳しい競争にさらされる、最新技術の導入が困難であり、何よりも輸入依存が強くなる。そこで、第3は主要科学技術部門および基礎研究での主導国化であり、前記のコンセプトに照応したものである。潜在的にロシアは航空宇宙、ナノテク、複合材料、原子力・水素エネルギー、バイオ医療などの方向で主導性を自負しており、ロシアは総花的ではなく、競争優位性を持つ部門で主導性を発揮し多くの部門ではキャッチアップ型を行う複合戦略が最適と目されている。危機後のイノベーションへの投資の欠如から惰性型に向かう危険性が強いが、第2と第3の混合型こそが近代化を進めると主張する。

では、混合型を選択するとして、その場合実施過程は2つの時期からなる。第1期（2011~2013年）は経済のイノベーションへの感受性の高揚期であり、イノベーションへの関心の低さの転換こそが課題になる。政策、財政投入、官民共同事業、教育投資などがその方策となる。第2期（2014~2020年）は研究開発投資に占める民間の比重を拡大し、産業の大規模な再編を実施する。信用保証などによりロシアのイノベーションの果実を海外に振り向ける。イノベーション戦略の実施は、コンセプトに記されたと同じように、人的側面、イノベーションビジネス（公正な競争環境、規制、知的財産権、課税条件の整備など）と競争力の引き上げ（航空機・国防・原子力発電における輸出促進と自動車や工作機械など

での輸入促進)、科学(世界水準の導入と研究費の引き上げ、専門家の養成)、政府(政府のイノベーション化と公開性の引き上げ)、グローバル化(海外市場向けハイテク企業の支援、ロシアへの直接投資の促進、国際協力の拡大)、地域(イノベーションクラスター形成)、インフラ(資金援助、研究都市などのイノベーションインフラの発展)、法律・金融整備の側面から総合的に実施される。

イノベーション戦略は激しい国際競争のなかで、イノベーションの発展なくして、ロシアの経済成長も世界経済における位置もないという危機感のうえに描かれている。政策の柱はイノベーション・経済の多角化にあるが、そのための人的潜在力の形成と政府の再編もまた要に位置づけられている。労働人口の縮小とスキル劣化の危険性および政府主導性、これが政策に反映されている。

表8 イノベーションのための20措置

イノベーション ビジネス	国家部門でのイノベーション活力の抜本的強化
	基軸的技術発展の工程表作成
	エコロジー・技術・衛生疫学基準、省エネ省資源基準
	優先策定へのビジネスの参加保証
	追加的な特惠
イノベーション 人材	技術教育の質と権威の引き上げ
	基礎教育における標準の修正と新しい技術教育の実施
	才能ある若手の抜擢
	科学・エンジニア・企業家の地位向上
政府	イノベーション製品の国家買い付け支援
	電子政府化
グローバル化	ロシアのハイテク企業の海外進出奨励
	外国との共同プロジェクトの促進
インフラ	技術発展ファンドなど「イノベーションリフト」の構築
効率的科学	先進大学網、国家研究センター網の編成
	競争型積極的な研究集団の編成
イノベーション 地域	イノベーションリーダー地域の支援
	研究都市などに基づく知識の形成・営利化センターの形成
政治	政府のイノベーション政策実施効率の引き上げ
	イノベーションの財政的優先

(出所) Правительство РФ (2011) .

5. プーチンの大統領綱領と経済政策

(1) 大統領選挙綱領「プログラム 2012～2018」²⁰

プーチン（新大統領）首相がどのような経済政策を持ち、近代化にどのように対峙するのか。これを明らかにするために、まず 2011 年 11 月統一ロシア党大会で採択された大統領選挙綱領を概観しよう。この綱領は次の 6 項目からなる。

第 1 項の「10 年間の結果と前途にある挑戦」は、1990 年代（ソ連の遺産）に対し、2000 年代の成長の成果を強調する。政治的な安定化が達成され、貧困が半減し、実質所得が増加し、失業は 35% 減少し、インフレは終息し、危機時であっても年金が増加し、世界におけるスタンスが高まった。内外での成功にもかかわらず、なお貧困は保持されており、企業活動の環境は悪く、官僚は非効率である。それゆえに近代化が必要であり、労働生産性を 2 倍にすることを主張する。

第 2 項の「我々の価値観」は、ロシア人民の精神性と団結、人間の発展の鍵となる価値観、地域における発展が将来のロシアを規定することを指摘している。連邦構成主体において自治体発展特別ファンドを提案する。第 3 項の「偉大な国の市民にふさわしい生活」では、ふさわしい賃金と年金を達成すること、国家政策の中心に家族を置くこと（子供手当）、住宅公共経営に秩序をあたえ、さらに学校、保健、障害者への配慮を含んでいる。平均余命の引き上げや医療扶助など保険領域への配慮が目立つ。

第 4 項の「強い経済は強いロシア」は経済の近代化を提起する。強いロシアは福利向上の基盤になり、これまでの経済成長モデルは油価依存であり、投入資源依存型という意味ではソ連型経済成長モデルであり、その成長源泉は枯渇しているとする。投資の拡大と 20 年間で 2500 万人分の新しい質を持った職の提供、技術水準の引き上げ、インフレ引き下げと金利引き下げによる実体部門の成長が指向される。そこではイノベーションが優先され、競争力の引き上げ、人材の引き上げがもたらされ、スコルコヴォだけでなくイノベーションエリアが全国の成長機動力になる。さらに、公正で効率的な税制、現代的な農村の形成、新幹線・道路の近代化など必要な政策をあげる。

第 5 項の「国民のコントロールのもとでの効率的権力」は国家機関の整備を提起し、第 6 項の「複雑な世界における強いロシア」は関税同盟、単一経済空間など国際戦略をあげている。

プーチンの大統領綱領は、基本的には過去の自分の在任期間の成長を基盤にした近代化、成長、安定性を主張し、これまでの政策を追認しており、何ら新しい提起はない²¹。

(2) プーチンのスタンス

プーチンは、下院選挙に対する不満、プーチン自身に対する不満の抗議活動の広がりの中かで、2012年3月4日大統領選挙に向けて、次のような指針・政策にかかわる論文を公表している。①「ロシアは立ち向かうべき挑戦に集中する」『イズベスチヤ』2012年1月16日付け、②「ロシア—民族問題」『独立新聞』2012年1月23日付け²²、③「われわれの経済的課題について」『ヴェドモスチ』2012年1月30日付け、④「民主主義と国家の質」『コメルサント』2012年2月6日付け²³、⑤「公正の建設。ロシアにとっての社会政策」『コムソモリスカヤ・プラウダ』2012年2月13日付け、⑥「強くならなければならない—ロシアにとっての安全保障の限度」『ロシア新聞』2012年2月20日、⑦「ロシアとかわりゆく世界」『モスクワ・ニュース』2012年2月27日。総論からスタートし、経済・社会・政治・民族・安全保障・外交についてそれぞれ体系的に公表している。ここでは、経済政策にかかわって提起されている第1と第3、第5の論文に依拠して、経済政策の行方を考察しよう。

第1論文は、ロシアが何処にいて何処に向かうのか、政策の全体像を提起する。ロシアはソ連崩壊・全体主義的社会主義モデルの崩壊で引き継いだ深い落ち込みを抜け出た。1990～91年レベルを凌駕し、貧困率は1990年の40%以下になり、8割の人々の実質所得はソ連のピーク1989年を超えた。80%以上の家族が高い水準の消費を示し、半分の家族が自動車を保有している。この10年間に中間層が形成された。1998年に中間層は人口の5～10%でソ連末期よりも少ない規模であったが、現在20～30%にもなっている。彼らの所得は1990年の平均賃金の2倍以上であり、医者、教師、エンジニア、熟練工がそれに該当する。高いレベルの教育が提供され、25～37歳で57%が高等教育を受け、15～25歳は80%を超す。「教育改革」、「教育ドライブ」がロシアの優位点である。

国家の介入、レント分配により富の向上が可能であり、新しい成長源泉としての経済多角化の課題を提起することができる。これはニュー・エコノミーの編成であり、今後10年間に1000万～1100万人の若者が労働市場に入るがそのうち800万～900万人は高等教育を受けた者である。現在高等教育を受けた500万人が賃金と労働内容で不満を持っており、予算部門の200万～300万人が新しい職を探し、1000万人が遅れた技術で就労しており(エコロジー・労働災害の危険性を帯びている)、それゆえに高水準教育を受けた者のために2500万人分の職をつくる必要がある。「これは切実に必要であり、最低限のレベル」とさえこの点を強調する。

さらに、グローバル経済の競争における揺るぎない地位、市民のイニシアチブが成長原動力になること、信頼の醸成、NPO社会活動支援とともに、ロシアに社会的移動システム、

社会的リフトが編成されるべきであること、否定的な市場経済の社会的結果の補償を行うことを主張する。

さらに、グローバル発展の新しい段階に言及する。2008年世界経済危機を再評価し、循環的な要因と規制の破綻だけでなく、グローバルインバランス、バーチャルな借り入れのモデル破綻を根本的要因と見る。その結果、グローバルな安定性が低下し、世界的な調整能力は破綻している。グローバル化は経済だけでなく政治・社会領域に多様に影響し、他を犠牲にして安泰でいられる時代ではないとして、「誰も働く以上によりよい生活はできない。この基準は完全にロシアにも当てはまる」と主張する。そのうえで、ロシアの経済政策はよく考えられたものであり、危機のなかで年金やその他の社会的給付を引き上げることができた。第1論文は政治、民族、安全保障、文化を含めた総合的な枠組みを提示している。

次いで、第3論文によって、経済政策をさらに掘り下げよう。ここでは、次の6項目について政策を提起している。主要な内容を列記しておこう。

① 国際分業におけるロシアの位置

グローバル経済に入るなかで、世界経済への統合において技術標準の違いが問題になっている。そのなかでロシアは天然資源にGDPの4分の1以上を依存し、同時にロシアは世界経済に強く依存するようになってきている。ソ連型の閉鎖・アウトルキーにはもはや適合できない。未加工品を輸出する部門が生き残り、脱工業化は強まり、消費財と技術は輸入に著しく依存している。それゆえ、ロシアに安定性、主権、福利は保証されていないのであり、競争力のあるインフラと工業、発展したサービス、効率的な農業を有するニュー・エコノミーが必要である。また、巨大な物的・人的資源が必要であり、経済の多角化に際し保護主義措置はあてにできない。経済は著しく国際市場に依存し、国民と企業が高い輸入関税を払うからであり、著しい保護主義は停滞、低い質の経済、高い価格に導く。経済開放化が明確なメッセージであり、それに依拠した経済多角化を展望する。

② 技術的後進性を克服する

ロシアは国際分業で原料・エネルギーの売り手、先進技術の買い手としての位置にあるので、一方的な技術依存を克服する必要がある。技術的主導性を回復するには優先分野の選択が必要であり、その候補は、製薬、高度技術化学、複合・非鉄材料、航空機、宇宙工学研究、ナノテクである。優位性を失っていない伝統的リーダー部門は原子力と宇宙である。このリストは市況に依存し、オープンなものである。政府の失敗がある以上ロシアに産業政策は必要ないという見解があるが、それは他の条件が等しい限りは正しい。しかし、ロシアは経済構造が著しく歪んだ脱工業化から抜け出さなければならず、大規模な民間資

本が任意に新しい部門に向かうわけではない。イノベーション部門に投資を向かわせる税・関税の刺激策はあるが、それが効果を発揮するには時間がかかる。産業政策で優先すべきはロステクノロジー、ロスアトムから OAK、OSK に至るまで大企業・垂直統合ホールディングを形成することを指し示している。その目的は知識集約的部門の崩壊を食い止め、科学・生産力を保持することである。グローバル競争企業の創出、高度に資本が集中し世界市場でその地位を拡張した企業の創出が部門ホールディング戦略を行う結果になる（産業組織政策）。このような企業を有する産業部門は、航空機製造、造船、コンピュータ技術、製薬、医療技術であるが、多くの統合部門は世界的な競争者になっていず、安定した利潤も得られていない。航空機部門は資産集中が始まったばかりである。イノベーションビジネスには高い能力のトップマネジメントが必要である。そうした企業は再編、市場への進出計画をたてており、株式会社に変える必要がある。ロステクノロジー、ロスアフトドル、ロスアトムと多くのその他の国家企業が以上の再編対象企業に該当する。2016年までに原料部門での国家の持ち分を引き下げ、大規模な非原料会社の資本から撤退する。ロシア資本の民営化への積極的参加が期待されるが、グローバル競争のなかで買い手を探さなければならない。韓国と中国の近代化の成功経験は国家の衝撃が必要で、効果がリスクを上回ることを指し示している。優先の選択と国家支援は最大限透明で、オープンでなければならない。最後に、先進国との技術協力を展望している。

③ ロシア経済のイノベーションサイクル

競争の確保がイノベーションの条件になる。WTO 加盟では、移行期の困難さを最大限和らげる。住民の高い教育水準、人口規模、基礎科学、技術学校の存在がイノベーションに有利な点になる。応用研究の営利化を促す組織への投資が重要であり、ロスナノ、ロシアベンチャー会社、スコルコヴォの活動がそれに該当する。イノベーション化に大学は必須であり、大学の国際競争力を引き上げ 2020 年までに世界クラスの大学にする。ロシア研究大学指定により資源を集中利用し、科学アカデミーで基礎研究プログラムの承認を行う。国家科学ファンドを拡大（2018 年に 250 億ルーブル）し、イノベーションプロジェクトを忘れた大企業の惰性を克服する（47 国家参加会社がイノベーションプログラム採択）。民間企業は年間所得の 3～5%を R&D に振り向ける必要がある。輸入技術の利用が近代化の第 2 の側面であり、外国製自動車をロシア人が製造（半分）する。大部分の家電で現地化、すなわちロシアでの生産を進める。世界的な技術市場のリーダーは、次の段階を追って移行する。第 1 段階はロシア市場の規模の認知であり、第 2 段階は生産の現地化への投資、第 3 段階は世界レベルの競争力のある技術のロシアでの創出である。技術が滞っている大部門もあり、それは製造業、建設と輸送である。ゆえに、大規模なインフラプロジェクト

(とくに、シベリアと極東で)を国家が促進する必要がある。大経済センターの周辺の土地での開発(アグロメレーション圏)を開始する。その際に、国家だけでなく、官民共同事業もまた有効な方法である。とくに農業は特別な位置を占めている。

④ 資本はどこから持ってくるか

新しい職場・新しい生産を創出する主たる投資源泉は民間であり、資本逃避が問題である。このため1990年代末から2000年代初に政府は原料部門への影響力を強めた。オリガルヒが政治を買い続け、数人の手に戦略的資源が保持されるということは、ロシア経済が外からコントロールされることを意味する。経済の安定性はマクロ経済指標と次の問題を解決することによる。第1に、国内市場を拡大し、FDIを誘致する。関税同盟、単一経済圏、CIS自由貿易圏による単一市場の形成が統合を深化させる。第2に、ビジネス環境が不満足なものである。メドヴェージェフ下で、ビジネス環境改革を行ったが、目立った進歩はなかった。「管轄権の競争」に政府は敗れたのである。ロシアビジネスは外国に財産を登記している。主たる問題は、透明性と監督(関税・税から裁判・遵法まで)の欠如、汚職であり、それによりビジネスのコストが変動しており、それは国家メカニズム内の「気分次第」に依存している。ここでの合理的行動は、法を守らず、妥協する庇護者を求めることである。「協定を結んだ」ビジネスは競争者に圧力をかけ、税・法・裁判官僚の権力を利用する。競争が働くことがシステム上の課題になる。それゆえ、課題は経済的なものではなく、国家、執行・裁判権力を変えることになる。2012年末までに法の修正を行う必要がある。単一経済空間(2012年初から)内のカザフスタンのビジネス指標47位、ロシア120位である以上、この場合47位のほうに合わせなければならない。第3に、国民の資金は資本市場で運用されておらず、住民は経済成長からの所得を受け取っていない。住民の資金を投資に引き入れることは、年金ファンド・信託ファンド・集団投資ファンドを介して行われる。民間セクター内に「長期マネー」が生ずる条件を作らなければならない、それには安定した低いインフレ率が求められる。積立年金口座の保持と利回りを保証するメカニズムが必要であり、中間層がそれに貢献する。もっとも、それは無償の教育・保健からの撤退はない。

⑤ 経済における国家の役割の引き下げ

国家の役割と民間イニシアチブの相関が必要となる。世界経済危機は国家管理支持者を促したが、ロシアは他の国と違いすでに国家の比重は大きく重大な干渉も行われている。国家規制の規模を引き下げ、市場メカニズムで法規制を代用し、責任の保護で行政コントロールを代用しなければならない。民営化は財政上の性格よりも構造転換上の性格を帯びている。予算への追加収入、競争水準の引き上げ、民間領域の拡大が民営化の目的となる。

1990年代の民営化は不誠実であったが、所有権は取り去ることができない。企業活動は麻痺し、失業が増加するからであるし、現在の所有者自身は違反しているわけではない。効率的所有者が企業の近代化を行うし、2009～2010年からCSRも増加している。国家が参加する企業・銀行は縮小する必要がある。それらはガスピロムなどの自然独占で、非本業資産（メディアホールディング）を持っている。新しい資産の国家企業による取得を制限する必要がある。

⑥ 成長のマクロ経済条件

「各人にとっての正常な資本主義」の必須条件はマクロ経済安定性を保持することである。ロシアは準備基金で世界経済危機を防いだ。「長期マネー」の形成のためは、安定性を確信することが重要となる。ロシアの財政債務部分が大きくなっているが、それは社会領域、軍の近代化、保健、教育、道路建設・補修への支出に向けられ、その補填が問題になっている。第1に、効率的支出を達成する必要がある。建設価格と国家発注額への厳しいコントロール、予算の節約が求められる。第2に、年金システムのバランスが求められ、予算からの移転を引き下げる。第3に、一定の税操作が求められる。多角化のために非原料部門の税負担を引き上げない。高価な不動産、奢侈品、アルコール、たばこ、レントが税収増の対象となる。富裕層への追加税を2012年に導入する。中間層が下層に転落しない措置が必要になる。「1日会社」やオフショアを介した逃税行為も課税対象になる。長期的に財政均衡が課題となり、債務問題は国家主権にかかわるからである（ギリシャ問題）。ロシアの国債は大きくなくともクラウドディングアウト効果が働く。

⑦ まとめ

ロシアの労働生産性は先進国の3分の1から4分の1水準で、グローバルに見て競争力がない。このことは能力がないからではなく、モチベーションがないからでもなく、古い非効率な職場にいるからである。新しい世代のロシア人の要求水準は高く、教育・文化の挑戦にこたえたものになっていない。近代化による高生産性職の創出が労働生産性を引き上げる手段になる。ロシアのニュー・エコノミーは多角化された経済で、燃料エネルギー部門以外に競争力のあるセクターが発展する。高技術・知識集約部門の比重を2020年までに1.5倍増にし、同製品の輸出は倍増となる。その結果、高い労働生産性と低いエネルギー集約度の効率的な経済が形成される。労働生産性を2倍にし、グローバル競争で成功し、高賃金の高生産性労働（実質賃金を1.6～1.7倍にする）を作り出す。イノベーション企業の比重は現在の10.5%から10年代終わりに25%（欧州水準）にし、小企業がこうした職の半分以上を占める。

第5論文は社会政策、セーフティネットに焦点をあてている。労働のミスマッチと社会

的リフトの不在、拡大する所得格差、生活様式の危機、労働人口減少と高齢化が主要な問題となる。職業ごとに課題を提起しており、資格・社会的認知が重視されている。また、子育て家族への給付、年金の積み立て分の発展などが提起されている。

(3) プーチンの経済政策評価をめぐり

プーチンの経済政策評価そのものは実施前である以上余りにも時期尚早と言える。しかし、ここでは、メドヴェージェフ期の近代化に関する処方箋との対比で考察しておこう。

経済政策はソ連・エリツィン期の改革の失敗だけでなく、メドヴェージェフ期の改革の不満足な結果（ビジネス環境改革を行ったが目立った進歩はなかった）に依拠しており、また世界経済における競争力の喪失を危機感の基盤にすえている。政策は経済領域と社会政策を柱にしているところに大きな特質がある。また、「近代化」の用語はメドヴェージェフのそれに比べれば後退しているように見える。もっとも、経済政策の内容それ自身に大きな変化が見られるわけではない。イノベーション、経済多角化・労働生産性の引き上げと省エネ、中間層の拡大を伴う社会政策の実施、国家主導型産業政策など多くの領域で両者の間に対応関係が観察される。直接に、近代化政策の中核にあたるコンセプトとプーチンの経済政策を対比しておこう（表9）。地域政策への言及において相違性はあるが、総じて両者の課題は自由化・安定化政策の採用と政府介入の重視の両面において大きくは重複していると言ってもいいだろう。ただし、プーチンの経済政策において、産業組織政策に注目している点、人材育成にかかわる教育および社会的リフトとセーフティネットといった社会階層・中間層への配慮が強い点、さらに資本逃避・大企業の利益の海外移転・汚職などを重視している点において、むしろ2008年コンセプトよりも鮮明な政策スタンスを提示している。ロシア国内における反プーチンの運動の広がり、国際競争力への危機感が大統領選挙政策に強く投影していると言えるだろう。プーチンの政策を最も明確に支持するのは、前財務相 A.クドリンである（<http://top.rbc.ru> 2012年1月27日アクセス）。経済プログラムは1期（6年間）のうちに実施するべきであり、とりわけ投資条件（低利融資）、所有権保護と裁判制度を評価するとともに、厳しい安定化政策を支持する。

さらに言えば、上記の政策提言に沿って、具体的な政策はその実効性を予感させる。例えば、インフラ建設に、年金資金を利用するとともにインフラ債の発行と官民共同事業を利用することを公表している（<http://top.rbc.ru> 2012年1月24日アクセス）。また、2012年2月2日の「フォーラムロシア2012」では、企業家の権利保護のために企業家ビジネスオンブズマン、調停裁判所、行政訴訟と財産補償を提起し、法の「故障」を撲滅し、小ビジネスに全ロシア社会団体の名前で知事を告発する権利を与えるなど明らかに所有権保護

表9 経済政策対照表

メドヴェージェフのコンセプト(2008年)	プーチンの経済政策(2012年)
人的潜在力の開発	人材育成・職の創出
経済制度とマクロ経済安定化	成長のマクロ経済条件と国家の役割
多角化とイノベーション	多角化とイノベーション
伝統的部門の国際競争優位	技術的後進性を克服する(産業組織政策)
対外経済的地位	国際分業における位置
均衡のとれた空間＝地域政策	資本の所在(民間と外国にも)と汚職規制

(出所) 筆者作成。

と経済制度の正常化に向けた措置を公表している(<http://top.rbc.ru> 2012年2月3日アクセス)。その結果、世論の2020年戦略への支持はなお強い²⁴。

しかし、近代化のコンセプトそのものが総花的であり、かつ多角化の具体的な処方箋を欠く以上、それと同じ意味でプーチンの経済政策に厳しいコメントも存在する。例えば、ロシア高等経済大学院I.A.ニコラエフは「プーチンの経済成功は終わった」として次のように批判している(<http://rodoslav.wordpress.com> 2012年1月27日アクセス)。ニコラエフはまず欧州危機に連動する危機の第2波から2012年の不利な経済状況を予測する。準備基金が縮小し内需が低下し、しかも政府には需要を引っ張るだけの資金がない。そのうえで、プーチンの大統領時代をも批判する。2001～2010年に油価の上昇で、多額のオイル・ガスマネーが国内流入し、その収入額は1990年代の10年間の5倍と推定するが、政府はインフラ整備に資金を投下しなかった。さらに、プーチン期の成長は過大に評価されており、しかも成長はプーチン以前から観察されるのであり、プーチン期は資源・エネルギー依存度を強めそれを固定化してしまった。近代化では、経済の多角化・イノベーション経済が重視されるが、競争、ビジネスへの信頼がないだけでなく、それへの需要も存在していない。プーチンの国際戦略ではノルドストリーム建設などエネルギー外交が経済政策の上位にあり²⁵、消費者はそれに政治コストを支払わされている。ニコラエフの批判は2000年代の為政者の責任を追求するという意味では的を射ているが、政策全体を取り上げていないことと、2000年代前半期の経済・政治環境の違いが無視されている点では必ずしも適切な批判とは言えないだろう。

近代化は要望から命令に転化したと見られている(Эксперт, №5, 6-12 февраля 2012)。世界の熾烈な経済競争と国内の不満がその背景にある。そうであれば、近代化をリードする政治の役割は強まっている。しかし、同時にロシアの近代化・改革史において、不成功要

因の中心には政治が経済をリードするという点が存在していた。そうであれば、政治が経済環境を整備することに重心をおいた経済政策がいかに脱政治化したものに進化できるのか²⁶、経済政策をめぐる利害関係者の行動が近代化の行方を規定している。

おわりに

近代化はロシアにおいて未完である。日本資本主義が欧米型の自由市場のルール・価値観と乖離していると問題視されることを想起すれば、それは後発資本主義国に共通する課題なのかもしれない。それだけではない。現代ロシアの近代化がポスト工業化社会の再編の課題であるとすれば、現代的な近代化には中間層がやせ細り経済格差が広がる先進諸国とも共通する側面も含まれている。

近代化政策はプーチンからメドヴェージェフの時期に共有された経済政策課題である。大統領への立候補を決定する過程で一見保守のプーチン、リベラルのメドヴェージェフと政策をめぐるスタンスの違いが存在するようにも見えたが、少なくとも政策は両者間で共有され、政府（プーチン）は大統領（メドヴェージェフ）と歩調をあわせて進めてきたと言ってもいいだろう。その意味では、プーチンのメドヴェージェフに対する批判はそのまま自己批判でなければならない。

近代化は確実に政策化され、それはロシア市場経済の持つ成長源泉と質の両側面を課題としてとらえて政策化されている。その焦点はイノベーションと多角化、人材形成、労働生産性の引き上げに取りまとめられ、投資先の中心には陳腐化したインフラが位置している。取引コストの引き下げ、それが近代化の副産物になる。もっとも、政策には不透明さが付きまとう。何よりも多角化をどのように進めるのかが明示されていない。言い換えれば、この問題は、オイル・ガスマネーをどのようにしてイノベーションに誘導するのか、その担い手はどこから出てくるのかに尽きる。前者のイノベーションの誘導に関しては、インフラの整備、政府の信頼と公正な市場のルールの作動による競争の作動・取引コストの引き下げ、金融市場の形成が条件になる。後者の担い手は、プーチンが能力とモチベーションはあると豪語したロシアの人材が形成されるのか、経営者の価値観は短期的な投機指向から自由になれるのかという問題にかかわる。プーチンの理解の成否はともかく、前者にあげた条件は政策のなかで触れられており、それはマクロ経済安定化のもとでの資金の振り向け、民間の銀行・企業を刺激する産業政策・税制などの措置を意味する。だが、後者の条件は教育への資金投資で解決する問題ではない。市場移行過程のなかで1990年代以来リストラを先送りし、労働者を企業内に「保存」する政府の温情主義政策が実施されてきたことと、経済成長期に企業・銀行の資金がレポ取引に代表的な投機的な行動を促し

それが危機時に必ずしも改善されていないこと、政府の介入が強い市場環境において企業のリスクは政府に肩代わりされやすく同時に企業家の形成・中小企業の形成は抑えられていること、こうした事情は後者の担い手の価値観の転換が困難であることを物語っている。そのうえ、中間層の固定化という事情は社会的リフトの創出に懐疑的にならざるをえない。

それにもかかわらず1つの突破口は外圧である。WTO加盟が決まり、経済の国際競争力が国際政治スタンスを規定するような状況は近代化に向けた改革を促す条件になる。知的財産権の保護は当然、イノベーション、知識集約的産業を促し、そのための人材形成を労働市場に要求するだろう。もっとも、ここにも逆方向の外圧がかかる。安価なマネーが資源に投機的に流れることによる油価の上昇がロシアに超過利潤をプレゼントし、それが既存の平行経済と呼ばれる国際金融と国内金融の結びつきのなかで官僚・汚職を温存させる限りイノベーション型への移行のための取引コストは一段と高くなる。

近代化は政治に依存せずに政治がリードする、資源に依存せずに資源離れをする（多角化する）というきわめてバランスのとりのづらい政策選択の中で実施されていることはあらためて考慮しておかなければならないだろう。

—注—

- ¹ 2011年に明らかになったBP-ロスネフチのパートナーシップ破綻がメドヴェージェフ大統領下のロシアビジネスと政治で最も目立った出来事であり、そこにAARとメドヴェージェフのつながりが垣間見られる。このような政治と経済の結びつきを重視するならば、2012年に明らかになったレノヴァとガスプロムの電力部門合併の意向もまた、政治・経済の結びつきを指し示していると言えよう（*Эксперт*, №3, 23-29 января 2012）。
- ² Niall Fergusonは2009年以後チャイナアメリカの終焉を主張している。
- ³ <http://www.nr2.ru/moskow/280904.html>（2010年4月26日アクセス）。
- ⁴ 2010年4月7日Futureussiaでの発言（<http://state.kremlin.ru/commission/20/news/7495> 2011年3月4日アクセス）。
- ⁵ 主権民主主義に関し、ロシアの文化のなかではぐくまれる民主主義には、次の3つの独自性が含まれる。①権力機関の集中化により政治的価値を追求すること、②政治闘争の目的を理想化すること、③政治制度を個人化すること、である。大統領こそが民主主義の守護者、多様な権力のバランスになり、バランスの喪失はロシアの民主主義を弱める。また、どのような政党、官庁であろうと、個人が非常に大きく影響する。さらに、歴史的にそうであったように、理想主義が政治課題に含められる。このような民主主義の見方は、国家の集権度とそれに対する国民の寛容さにおいて、実質的参加、平等な投票、全市民の参加などを内容とする民主主義と大きく異なっている（Сурков, 2008, c.11）。
- ⁶ Dr.Vladimir Drebtentsov (BP plc)は2012年3月7日の講演で、採掘よりも輸送原価の引き下げがガス企業の課題であり、ガスプロムは2011年の投資の3分の2を輸送関連に振り向けていると述べている。
- ⁷ 公式マクロ経済統計ではアメリカの30%水準であり、マッケンジーのデータでは2007年に26%（5部門）に回復している（McKinsey Global Institute, 2009, p.13）。
- ⁸ 階層は職業を基準に分類され、中間層は市場経済を支える層ということができる。中間層はイノベーションを行い、それを他の階層に伝えるが、ロシアでは中間層の存在、中間層の自立した経済主体の役割において疑念さえ提起されている。中間層の基準は多様であるが、社会職業地位（経営者や専門家などの新中間層と自営業や企業家などの旧中間層）、人的資本の大きさ（教育水準や資格水準など）の2つが世界的な基準になるが、ロシアでは地域・部門間で賃金格差が大きくかつ賃金水準が低いこ

- とから、福利水準（経済的地位など）と社会における自己の地位の自己評価（中間層としての自己アイデンティティ）の2つの基準が加わり、非労働人口でも上記4基準の内3つで中間層と評価する。非労働人口で中間層に属するのは、中間層職業に就労していた年金生活者（中間層の12%、年金層の17%）、将来中間層に属する可能性の高い学生、育児などで就労していないが中間層の基準を満たす者であり、この基準では経済危機開始以前に34%を中間層が占めている（Нуреев ред. 2010, с.95-99）。
- 9 2012年大統領選挙をめぐり、メドヴェージェフとプーチンの間の争点として近代化とそのための政治的スタンスが指摘されている（Коммерсантъ, 16 марта 2011）。
- 10 <http://www.rosnation.ru>（2011年3月27日アクセス）。
- 11 ロシア政府指令 N1662-r 11月17日承認。経済発展省によるもので、プーチン・プランとその後のメドヴェージェフの政策路線を指し示す文書である。中居（2010）を参照。
- 12 メドヴェージェフ大統領が議長で、副議長には S.S.ソビヤニン（ロシア政府副首相で、モスクワ市長に選出）、V.Yu.スルコフ（大統領府第1副長官）がすわり、A.V.ドヴォルコヴィチ（大統領顧問）、A.R.ベロウソフ（政府経済財政部長）、G.O.グレフ（ズベルバンク総裁）、S.B.イワノフ（第1副首相）、E.S.ナビウリナ（経済発展相）、V.B.フリステンコ（産業貿易相）、A.A.フルセンコ（文科相）、S.V.キリエンコ（国家コーポレーションロスアトム代表取締役）、S.V.チェメゾフ（国家コーポレーションロステフノロジー代表取締役）、A.B.チュバイス（国家コーポレーションナノテク代表取締役）などから構成される。主要経済関係閣僚および、近代化関連企業が参画している。
- 13 Эксперт, №44, 16-22 ноября 2009.
- 14 ロスナノのイノベーション政策については、Чубайс (2011)、Connolly (2011)を参照。
- 15 <http://state.kremlin.ru/face/10453>（2011年3月4日アクセス）。
- 16 ロシア国民経済アカデミーとロシア高等経済大学院が関与する会合であり、マクロ経済学、保健、行政障壁除去、グローバル市場での地位強化などの21作業部会を含む。
- 17 1930年代後のケインジアン、1970年代後のリベラリズムに継ぐものという位置づけである。
- 18 関連して、Ya.I.クジミノフ（ロシア高等経済大学院）は、危機脱出後のロシア経済は資源制約下の経済課題の選択を求められており、ロシアには「社会的国家」がすでに存在するがその近代化が緊急課題であると主張する。
- 19 近代化には省エネ措置も含まれ、それに関連して「ロシア経済のエネルギー・環境効率を上げる措置について」（2008年6月）、「随伴ガス利用率95%以上引き上げ」（2009年1月8日政令第7号）、「2030年までのロシアエネルギー戦略」（2009年11月13日政府承認1712-r）、「省エネおよびエネルギー効率引き上げ・個別連邦規定修正に関する連邦法主要規定」（2009年12月29日）などが認められている。
- 20 <http://president2012.ru/kandidaty/putin.html>（2012年1月31日アクセス）。
- 21 Коммерсантъ, 12 января 2012. プログラムは、統一ロシア党ではなく「全ロシア人民戦線」に足場をおく。
- 22 ロシア民族の自己規定、新しい国民の偉大な移住・多文化主義、歴史的な国家としてのロシア、単一の文化コード、民族政策と強権機関の役割、移民問題と統合プログラムをあげている。
- 23 民主主義は人々がそれに貢献しようとするところで作動するとしただけで、国家の民主的な形態の導入が必要な経済改革の停止をもたらし、その形態自身が地方・中央のオリガルヒエリートに占領されたと見る。すなわち、巨大な社会的コスト、自称エリートの専横がロシアの民主主義・市場経済への移行を台無しにした。1990年代に、アナーキーにもオリガキーにもぶつかった。このほか、責任ある国家の思考の危機、民主主義の発展について、新しい参加メカニズム、地方自治は民主主義の学校である、ロシアの連邦制について、競争力のある国家、われわれは汚職に打ち勝たなければならない、裁判システムの発展についての項目で体系的に述べている。
- 24 世論調査 ROMIR 調査ホールディング (<http://top.rbc.ru> 2012年1月25日アクセス)によると(2011年12月実施1000名、18-60歳、8連邦管区の10万人以上の都市)、ロシアは経済的福利を達成できない(18%)、ロシア経済を低く評価(70%)と現状への評価は厳しいが、2020年戦略への支持は強い。10年でロシア経済の福利を達成(42%)、5-10年でロシア経済の福利を達成(24%)と、およそ3分の2が支持していることになる。現状への評価では、25歳以下は楽観的であるが、高齢化すればするほど悲観的になる。
- 25 ウクライナとの交渉のほうがノルドストリーム建設よりも安価であると批判している。
- 26 Курнышева ред. (2011, с.46-47)は国家がビジネスと科学をコントロールする点において近代化が体系的な欠けと批判する。

引用文献

- Connolly R. (2011) State-led Modernization in Russia: the Nanotechnology Industry, *Russian Analytical Digest*, No.105, 5 December 2011.
- Cooper J. (2010) The Innovative Potential of the Russian Economy, *Russian Analytical Digest*, No.88, 29 November 2010.
- IFC (2011) Doing Business 2011: Making a Difference for Entrepreneurs.
- Overland I. (2011) Modernization after Medvedev?, *Russian Analytical Digest*, No.105, 5 December 2011.
- UNDP (2010) *National Human Development Report in the Russian Federation 2009, Energy Sector and Sustainable Development*, Moscow
- Барсукова С.Ю., Колесников В.В., Наумов Ю.Г. (2010) *Институциональная коррупция в России*, Нуреев Р.М. ред. *Экономические субъекты постсоветской России*, III, М., Московский общественный научный фонд.
- Заславская Т.И. (2004) *Современное российское общество*, Дело.
- Курнышева И.Р. ред. (2011) *Приоритеты и модернизация экономики России*, Алтайя, СПб.
- Мау В. (2011) Экономическая политика 2010 года: в поисках инноваций, *Вопросы экономики*, №2.
- McKinsey Global Institute (2009) *Эффективная Россия: Производительность как фундамент роста*.
- Нуреев ред. (2010) *Экономические субъекты постсоветской России: десять лет спустя*. Часть I Российские домохозяйства, М., Московский общественный научный фонд.
- Правительство РФ (2008a) *Концепция долгосрочного социально-экономического развития российской федерации на период до 2020 года*.
- Правительство РФ (2008b) *Основные направления деятельности правительства российской федерации на период до 2012 года*.
- Правительство РФ (2010) *Основные направления антикризисных действий правительства российской федерации на 2010 год*.
- Правительство РФ (2011) *Инновационная Россия - 2020*.
- Сулинов А.Е. (2003) *Уровень жизни населения России*, М., Статистика.
- Сурков В.Ю. (2008) *Тексты 97-07*, Европа.
- Тамак В. (2010) *Модернизация-2012*, М., Новости.
- Чубайс А. (2011) Инновационная экономика в России, *Вопросы экономики*, №1.
- Шаститко А.Е., Авдашева С.Б., Овчиников М.А., Малева Т.М., Овчарова Л.Н. (2008) *Российские средние классы накануне и на пике экономического роста*, М., Экон-Инфом.
- Ясин Е. (2010) Институциональные организация модернизации, или приживется ли демократия в России?, *Вопросы экономики*, №11.
- Ясин Е. и др. (2011) Социальные итоги трансформации, или двадцать лет спустя, *Вопросы экономики*, №8.
- 中居孝文 (2010) 「ロシア経済の未来像」ロシア NIS 貿易会 『ロシア NIS 経済速報』 No.1502、2010 年 7 月 25 日号。
- 溝端佐登史 (2012) 「ロシア経済危機再考」島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』、第 23 号。